

令和元年度

主要施策の成果説明書



ちくん

筑西市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計、特別会計及び企業会計決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

目 次

I 決算の概要		
1. はじめに	1
2. 各会計別決算の推移	2
3. 普通会計決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 歳入	4
(4) 歳出（目的別）	5
(5) 歳出（性質別）	6
4. 普通会計財政諸指標の状況	7
5. 財政健全化指標の状況	8
6. 社会保障施策に要する経費	9
(参考) 主要施策の成果説明書の見方	10
II 主要施策の成果説明書 一般会計		
第2款 総務費	11
第3款 民生費	21
第4款 衛生費	22
第6款 農林水産業費	25
第7款 商工費	26
第8款 土木費	27
第10款 教育費	30
III 主要施策の成果説明書 特別会計		
国民健康保険特別会計	38
後期高齢者医療特別会計	39
公共下水道事業特別会計	40
農業集落排水事業特別会計	43
下館・結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計	46
介護保険特別会計	47
介護サービス事業特別会計	49
病院事業債管理特別会計	50
IV 主要施策の成果説明書 企業会計		
水道事業会計	51

I 決算の概要

1. はじめに

この説明書は、令和元年度筑西市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、当該決算に係る主要施策の成果について報告するものです。

内閣府発表月例経済報告（令和2年6月）によりますと「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。」としているものの、今後は、緊急事態宣言の影響や新型コロナウイルス感染症の第2波への警戒感から経済活動の低迷は続くものと推測されており、大幅な経済悪化が予想されます。

そのような状況下において、令和元年度決算（地方財政状況調査における普通会計決算）における各種財政指標のうち地方自治体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率によると、前年度に比べて1.7ポイント下降しましたが、93.3%と高い比率となっており、依然として硬直的な財政構造を示す結果となりました。一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、いずれの指標も早期健全化基準を超えることなく、引き続き健全な状況を保つことができました。

しかしながら、地方公共団体の健全な財政運営を確保するための財政調整基金は年々減少しており、経済事情の変動等による減収や災害により生じる予期せぬ支出・減収等が生じた場合、基金の枯渇が懸念されるなど依然として厳しい財政状況となっております。

それらを踏まえたうえで令和2年度以降の本市の現状は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響から市税収入の大幅な減少が見込まれること、更には、地方交付税の合併算定替終了による減収や国の地方財政計画における臨時財政対策債発行額の削減などにより、一般財源の大きな減少が見込まれる状況となっております。

次に歳出面では、新型コロナウイルス感染症拡大によって大きな影響を受けている市民生活や経済活動への支援及び茨城県西部医療機構への運営支援が喫緊の課題となる中、少子高齢化の進展や社会保障の拡充に伴う扶助費の伸びに加えて、橋梁・道路などの長寿命化への対応、また新たなインフラ整備として玉戸・一本松線整備事業や明野地区義務教育学校整備事業等の計画的な実施、更には、毎年のように借入額が増え続けている合併特例債等への元利償還金が増加することにより、これまで以上に多額の一般財源が必要となる見込みとなっております。

このような極めて厳しい財政状況の中、増え続ける扶助費などの経常的経費や新型コロナウイルス感染症への対応に加え、進めるべき重点事業を計画的に実施するために、全職員が最大限の危機感を共有したうえで職員1人ひとりの経営感覚の向上を図り、限られた財源を真に必要とされる分野に重点的に配分し、魅力あるまちづくりを進めるとともに健全で規律ある財政運営を行っていくため、より一層厳格な財政規律の維持に努めてまいります。

2. 各会計別決算の推移

(単位：千円)

会計区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
		上段：歳入 中段：歳出 下段：形式収支	上段：歳入 中段：歳出 下段：形式収支	上段：歳入 中段：歳出 下段：形式収支	
一般会計 (A)		44,193,703	46,358,462	43,460,803	
		42,862,933	44,496,852	40,923,609	
		1,330,770	1,861,610	2,537,194	
特別会計	国民健康保険特別会計	11,342,077	12,105,418	14,312,904	
		11,209,271	12,000,955	13,828,647	
		132,806	104,463	484,257	
	後期高齢者医療特別会計	2,255,723	2,167,245	2,086,771	
		2,213,186	2,150,253	2,077,156	
		42,537	16,992	9,615	
	公共下水道事業特別会計	2,928,498	2,346,703	2,453,345	
		2,090,947	2,237,796	2,328,120	
		837,551	108,907	125,225	
	農業集落排水事業特別会計	975,770	1,271,933	1,084,829	
		752,464	1,255,241	1,065,233	
		223,306	16,692	19,596	
	下館結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計	524,674	364,186	304,665	
		369,353	338,515	250,715	
		155,321	25,671	53,950	
	介護保険特別会計	8,874,841	8,882,301	8,918,579	
		8,626,906	8,450,788	8,378,490	
		247,935	431,513	540,089	
	介護サービス事業特別会計	3,315	30,167	41,503	
		2,711	28,956	39,889	
604		1,211	1,614		
病院事業債管理特別会計	480,525	191,176	-		
	480,525	191,176	-		
	0	0	-		
計 (B)	27,385,423	27,359,129	29,269,166		
	25,745,363	26,653,680	28,034,820		
	1,640,060	705,449	1,234,346		
小計 (C) ((A) + (B))		71,579,126	73,717,591	72,729,969	
		68,608,296	71,150,532	68,958,429	
		2,970,830	2,567,059	3,771,540	
企業会計	水道事業会計	収益的	2,306,487	2,294,436	2,305,177
			2,025,988	1,952,139	1,951,491
			280,499	342,297	353,686
		資本的	820,127	606,370	564,637
			1,537,335	1,445,824	1,399,436
			△ 717,208	△ 839,454	△ 834,799
	病院事業会計	収益的	-	1,341,183	1,971,821
			-	995,586	1,897,861
			-	345,597	73,960
		資本的	-	4,392,212	3,864,879
			-	4,384,422	3,856,599
			-	7,790	8,280
小計 (D)	収益的	2,306,487	3,635,619	4,276,998	
		2,025,988	2,947,725	3,849,352	
		280,499	687,894	427,646	
	資本的	820,127	4,998,582	4,429,516	
		1,537,335	5,830,246	5,256,035	
		△ 717,208	△ 831,664	△ 826,519	
合計 (C) + (D)		74,705,740	82,351,792	81,436,483	
		72,171,619	79,928,503	78,063,816	
		2,534,121	2,423,289	3,372,667	

3. 普通会計決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度普通会計^{※1}決算額は、

歳入 440億4,003万1千円

(対前年度比 17億3,858万8千円、3.8%の減)

歳出 427億857万8千円

(対前年度比 12億843万2千円、2.8%の減)

となりました。

※1 普通会計とは、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分で、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。
筑西市の場合には、一般会計と下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業（街路事業分）を合わせ、当該会計内における関係収支を相殺したものをいう。

(2) 決算収支

実質収支^{※2} : 11億7,229万4千円で黒字決算

単年度収支^{※3} : △2億2,228万2千円で赤字決算

実質単年度収支^{※4} : △3億7,017万9千円で赤字決算となりました。

※2 実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度に繰り越すべき財源
黒字団体、赤字団体の指標となるもの

※3 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるもの

※4 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
実質単年度収支も、単年度収支同様に赤字が数年続くことのないよう財政運営上注意していく必要があるもの

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	44,040,031	45,778,619	43,258,645
歳出決算額	42,708,578	43,917,009	40,721,451
歳入歳出差引額	1,331,453	1,861,610	2,537,194
翌年度に繰り越すべき財源	159,159	467,034	346,496
実質収支額	1,172,294	1,394,576	2,190,698
単年度収支額	△222,282	△796,122	128,524
実質単年度収支額	△370,179	△1,227,472	171,094

(3) 歳入

① 特徴

市内企業の規模拡大により市税（固定資産税）が352百万円、幼児教育・保育の無償化等により地方特例交付金が139百万円、国庫支出金が334百万円の増となったものの、繰越事業費充当財源繰越等の減により繰越金が676百万円、県西総合病院組合解散に係る精算完了により諸収入が1,063百万円、新中核病院整備事業債の減により地方債が484百万円の減となったこと等から、総額で1,739百万円（前年度比△3.8%）の減となりました。

② 前年度から増の項目

- ・ 地方税 （+352百万円 + 2.3%） 固定資産税等の増
- ・ 地方特例交付金 （+139百万円 +218.0%） 子ども・子育て支援臨時交付金等の増
- ・ 国庫支出金 （+334百万円 + 6.4%） 児童保護費等負担金等の増

③ 前年度から減の項目

- ・ 繰越金 （△ 676百万円 △26.6%） 繰越事業費充当財源繰越等の減
- ・ 諸収入 （△1,063百万円 △59.3%） 県西総合病院組合解散に係る精算金等の減
- ・ 地方債 （△ 484百万円 △ 7.5%） 新中核病院整備事業債等の減

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	R1 構成比	H30→R1 増減率
地 方 税	15,394,031	15,041,759	14,902,919	35.0	2.3
地 方 譲 与 税	624,331	628,238	625,915	1.4	△ 0.6
利 子 割 交 付 金	9,151	19,095	18,549	0.0	△ 52.1
配 当 割 交 付 金	50,871	43,556	56,208	0.1	16.8
株式等譲渡所得割交付金	30,864	37,491	55,759	0.1	△ 17.7
地方消費税交付金	1,840,319	1,903,339	1,763,969	4.2	△ 3.3
ゴルフ場利用税交付金	18,821	17,708	16,748	0.0	6.3
自動車税環境性能割交付金	27,467	—	—	0.1	皆増
自動車取得税交付金	89,373	172,068	170,391	0.2	△ 48.1
地方特例交付金	202,527	63,679	55,715	0.5	218.0
地 方 交 付 税	7,126,253	7,013,103	7,507,806	16.2	1.6
交通安全対策特別交付金	8,148	8,507	9,467	0.0	△ 4.2
分 担 金 ・ 負 担 金	126,908	322,917	328,668	0.3	△ 60.7
使 用 料	308,289	337,195	319,027	0.7	△ 8.6
手 数 料	57,939	62,627	64,112	0.1	△ 7.5
国 庫 支 出 金	5,559,491	5,225,444	5,114,275	12.6	6.4
都道府県支出金	2,939,435	2,812,655	4,319,287	6.7	4.5
財 産 収 入	46,280	78,010	117,337	0.1	△ 40.7
寄 附 金	170,679	86,340	130,659	0.4	97.7
繰 入 金	849,284	1,122,750	879,020	1.9	△ 24.4
繰 越 金	1,861,610	2,537,194	2,129,154	4.2	△ 26.6
諸 収 入	730,060	1,792,644	924,360	1.6	△ 59.3
地 方 債	5,967,900	6,452,300	3,749,300	13.6	△ 7.5
合 計	44,040,031	45,778,619	43,258,645	100.0	△ 3.8

(4) 歳出（目的別）

① 特徴

子育て世帯や非課税者向けのプレミアム商品券の発行等により商工費が173百万円、小学校空調設備整備事業等により教育費が1,431百万円の増となったものの、新中核病院整備事業の完了等により衛生費が2,431百万円、黒子地区の圃場整備事業の減等により農林水産業費が61百万円、道の駅整備事業の完了等により土木費が428百万円の減となったことから、総額で1,208百万円（前年度比△2.8%）の減となりました。

② 前年度比で増の項目

- ・ 商工費（+ 173百万円 +68.2%） プレミアム商品券発行事業（子育て世帯・非課税者向け）等の増
- ・ 教育費（+1,431百万円 +29.7%） 小学校空調設備整備事業等の増

③ 前年度比で減の項目

- ・ 衛生費（△2,431百万円 △37.2%） 新中核病院整備事業等の減
- ・ 農林水産業費（△ 61百万円 △ 4.7%） 圃場整備事業（経営体・黒子地区）等の減
- ・ 土木費（△ 428百万円 △ 7.8%） 道の駅整備事業等の減

（単位：千円・%）

款 名 称	令和元年度	平成30年度	平成29年度	R1 構成比	H30→R1 増減率
議 会 費	274,826	285,711	268,094	0.7	△ 3.8
総 務 費	4,864,096	4,570,175	4,487,156	11.4	6.4
民 生 費	14,263,950	14,429,582	13,513,882	33.4	△ 1.1
衛 生 費	4,101,491	6,532,744	6,366,921	9.6	△ 37.2
労 働 費	177,431	67,344	849	0.4	163.5
農 林 水 産 業 費	1,239,129	1,300,611	1,195,518	2.9	△ 4.7
商 工 費	428,206	254,634	263,951	1.0	68.2
土 木 費	5,096,321	5,524,585	4,023,734	11.9	△ 7.8
消 防 費	1,640,004	1,677,461	1,602,033	3.9	△ 2.2
教 育 費	6,247,423	4,816,030	4,254,462	14.6	29.7
災 害 復 旧 費	15,834	0	31,776	0.0	皆増
公 債 費	4,359,867	4,458,132	4,713,075	10.2	△ 2.2
諸 支 出 金	0	0	0	0.0	-
予 備 費	0	0	0	0.0	-
合 計	42,708,578	43,917,009	40,721,451	100.0	△ 2.8

(5) 歳出（性質別）

① 特徴

障害福祉サービス事業利用者の増等により扶助費が494百万円、子育て世帯や非課税者向けのプレミアム商品券の発行等により物件費が293百万円、公共下水道の企業会計への移行等により繰出金が442百万円の増となったものの、償還の終了等に伴い公債費が98百万円の減、新中核病院整備事業の完了等により補助費等が2,440百万円の減となったことから、総額で1,208百万円（前年度比△2.8%）の減となりました。

② 前年度比で増の項目

- ・扶助費（+494百万円 +5.7%） 障害福祉サービス費給付事業等の増
- ・物件費（+293百万円 +6.7%） プレミアム商品券発行事業（子育て世帯・非課税者向け）等の増
- ・繰出金（+442百万円 +8.1%） 公共下水道事業特別会計繰出金等の増

③ 前年度比で減の項目

- ・公債費（△98百万円 △1.4%） 平成30年度に償還が終了した事業債があったこと等による減
- ・補助費等（△2,440百万円 △30.7%） 新中核病院整備事業等の減

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	R1 構成比	H30→R1 増減率
人 件 費	5,778,198	5,868,941	5,938,718	13.5	△1.5
扶 助 費	9,166,649	8,672,469	8,795,234	21.5	5.7
公 債 費	4,359,867	4,458,132	4,713,075	10.1	△2.2
物 件 費	4,637,833	4,345,292	4,187,466	10.9	6.7
維 持 補 修 費	208,845	174,888	147,350	0.4	19.4
補 助 費 等	5,499,562	7,939,665	7,629,901	12.9	△30.7
繰 出 金	5,880,521	5,438,675	5,185,475	13.8	8.1
積 立 金	645,764	640,368	393,948	1.5	0.8
投 出 資 ・ 貸 付 金	98,152	153,184	114,499	0.2	△35.9
投 資 的 経 費	6,433,187	6,225,395	3,615,785	15.1	3.3
合 計	42,708,578	43,917,009	40,721,451	99.9	△2.8

4. 普通会計財政指標の状況

- ・基準財政収入額は、固定資産税や地方特例交付金（子ども・子育て支援臨時交付金）等の増により、前年度と比較して1.4%の増
- ・基準財政需要額は、消費税増税に伴う単位費用の増及び子育て支援に伴う社会福祉費の増により、前年度と比較して2.5%の増
- ・標準財政規模は、標準税収入額等が増したものの、臨時財政対策債発行可能額の減により、前年度と同程度
- ・普通交付税は、基準財政需要額及び基準財政収入額がそれぞれ微増であったため、前年度と同程度
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画により、前年度と比較して16.9%の減
- ・経常収支比率は、分子となる経常的な歳出が減少し、分母となる普通交付税などの歳入経常一般財源等がほぼ同程度であったことにより、前年度と比較して1.7ポイントの減少
- ・積立金現在高は、財政調整基金等を取り崩したが、新たにその他基金（合併振興基金）の積み立て等により、前年度と同程度

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	13,607,664	13,420,905	13,096,587
基準財政需要額	19,618,756	19,138,043	19,130,418
標準財政規模	24,782,830	24,727,327	25,042,358
うち臨時財政対策債発行可能額	1,171,504	1,409,247	1,621,844
地方交付税等	8,286,010	8,406,037	9,120,042
普通交付税	6,286,141	6,256,133	6,759,437
特別交付税	828,369	740,704	738,805
臨時財政対策債	1,171,500	1,409,200	1,621,800
財政力指数	0.693	0.699	0.686
実質収支比率	4.7	5.6	8.7
経常収支比率	93.3	95.0	93.1
経常収支比率 (減収補てん・臨財債を除く)	97.9	101.9	99.3
積立金現在高	8,755,320	8,738,977	9,027,108
財政調整基金	4,452,150	4,600,047	5,031,397
減債基金	2,334,240	2,534,000	2,671,824
その他の基金	1,968,930	1,604,930	1,323,887
地方債現在高	44,025,894	42,238,426	40,038,983
政府資金	19,381,690	19,895,098	20,319,514
その他	24,644,204	22,343,328	19,719,469

※ 積立金現在高には、定額運用基金を含まない。

※ 決算の状況は地方財政状況調査による。

5. 財政健全化指標の状況

【財政健全化指標とは】

地方公共団体財政健全化法において、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めたもの。また、各公営企業の財政の健全性を示す指標として「資金不足比率」がある。

◆実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

◆連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

◆実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

◆将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

◆資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

令和元年度における当市の指標は以下のとおりとなりました。

- ・実質赤字比率は、一般会計において収支額が黒字であることから、引き続き該当なし
- ・連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計ともに収支額が黒字であることから、引き続き該当なし
- ・実質公債費比率は、3か年の平均となっている。平成28年単年度数値8.4%が抜け令和元年度単年度数値8.9%と入れ替わったため、前年度と比較して0.2ポイントの上昇
(令和元年単年度数値は、分子側において特定財源及び基準財政需要額に算入された公債費の減等、分母側において臨時財政対策再発行可能額がそれぞれ減したため、前年度と同程度)
- ・将来負担比率は、分子側において合併特例債起債事業の増に伴う地方債現在高の増等により、前年度と比較して6.5ポイントの上昇
- ・資金不足比率は、各公営企業ともに、引き続き該当なし

		令和元年度		平成30年度		増減
実質赤字比率		(12.10)	—	(12.10)	—	—
連結実質赤字比率		(17.10)	—	(17.10)	—	—
実質公債費比率		(25.0)	8.7	(25.0)	8.5	0.2
将来負担比率		(350.0)	67.5	(350.0)	61.0	6.5
資金不足比率	水道事業会計		—		—	—
	病院事業会計		—		—	—
	公共下水道事業特別会計		—		—	—
	農業集落排水事業特別会計		—		—	—
	下館結城都市計画事業八丁台土地地区画整理事業特別会計		—		—	—

※ () は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の規定による早期健全化基準

6. 社会保障施策に要する経費（地方消費税引上分の充当）

令和元年度決算ベース
（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他		
						うち 地方消費税 引上分	
社会 福祉	社会福祉総務費	117,061	25		216	116,820	10,612
	身体障害者 知的障害者 福祉費	2,289,320	1,641,042		114	648,164	58,879
	老人福祉費	124,762	1,923		11,242	111,597	10,137
	児童福祉総務費	543,403	350,809	135,500	22	57,072	5,184
	児童措置費	4,767,482	3,181,826		99,451	1,486,205	135,007
	保育所費	40,152	1,066		6,046	33,040	3,001
	認定こども園費	77,274	2,134		11,875	63,265	5,747
	生活保護総務費	7,416	2,891			4,525	411
	扶助費	1,536,853	1,236,925		11,063	288,865	26,240
	保健衛生総務費	3,294	2,824			470	43
	幼稚園管理費	42,914			5,818	37,096	3,370
	幼稚園振興費	34			24	10	1
	【社会福祉】小計	9,549,965	6,421,465	135,500	145,871	2,847,129	258,632
社会 保険	国民健康保険事業費	991,085	406,255			584,830	53,126
	老人福祉費	1,318,250	41,881			1,276,369	115,945
	【社会保険】小計	2,309,335	448,136			1,861,199	169,071
保健 衛生	医療福祉費	738,067	302,829		43,857	391,381	35,553
	老人医療給付費	1,367,924	165,425			1,202,499	109,235
	予防費	231,158	10,949		448	219,761	19,963
	保健事業費	215,640	11,967		7,440	196,233	17,826
	保健センター管理費	169,878	424		1	169,453	15,393
	地域医療対策費	1,539,988		17,800	34,597	1,487,591	135,133
	【保健衛生】小計	4,262,655	491,594	17,800	86,343	3,666,918	333,103
合 計	16,121,955	7,361,195	153,300	232,214	8,375,246	760,806	

◎消費税引上げ分に係る地方消費税の使途明確化について

平成26年度4月1日より消費税が、5%から8%へ引上げられ、その趣旨は、主として、今後とも増加が見込まれる社会保障4経費（年金・医療・介護・子育て）の財源確保にあることから、その使途を明確にし、すべて国民に還元し、社会保障財源化するとされました。

消費税法第1条第2項にもその旨の規定がなされ、本表はその使途の明確化の趣旨に添い、消費税引上げ分の使途を示すものです。

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 一般会計および特別会計の各主要事業

款	項	目				
事業名				担当課		
決算額		財源内訳				
円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		円	円	円	円	円
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第○章	政策○	施策○			
[事業の目的]		※事業の目的や成果等を記入している。				
[事業の内容及び成果]						
・款項目	事業に係る款項目					
・事業名	令和元年度における事業コード及び事業名（企業会計は事業名のみ）					
・担当課	令和2年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている					
・決算額	令和元年度における各事業の決算額					
財源内訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計				
	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計				
	・地方債	当該事業に充てた市債の合計				
	・その他（事業収入等）	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計（特別会計においては「事業収入等」に相当）				
	・一般財源	当該事業の一般財源の合計（特別会計においては「その他」に相当）				
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの					

○ 特別会計

会計名					担当課
決算額	財源内訳				
円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
	円	円	円	円	円
[事業会計の歳入歳出決算状況]		※各特別会計の決算概要を記入している。			
・会計名	各特別会計における会計名				
・担当課	令和元年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている				
・決算額	平成30年度における各特別会計の決算額				
財源内訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計			
	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計			
	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計			
	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入（使用料等）の合計			
	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計			

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費																											
事業名	210528	公共施設包括管理事業			担当課	管財課																													
決算額		財源内訳																																	
167,437,040 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																													
						167,437,040 円																													
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化																																	
		政策13 効率的な行財政運営の推進																																	
		施策40 行財政改革の推進																																	
【事業の目的】																																			
これまで、課ごと、施設ごとに契約していた施設設備等に関する保守管理、点検等の業務を包括的に実施することで、業務及び事務の効率性を向上させるとともに、管理の適正化を図る。																																			
【事業の内容及び成果】																																			
【令和元年度事業費】																																			
・委託料 166,661,000円（公共施設包括管理業務委託）																																			
・役務費 776,040円（汚泥処分費）																																			
【事業の内容】																																			
公共施設包括管理業務委託導入により、民間のノウハウを最大限活用し、公共施設の保守管理の質の向上による「市民の安全・安心の確保」、「施設の長寿命化」が図られる。																																			
・委託期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）																																			
・委託料 866,371,000円（総額）																																			
・相手方 日本管財株式会社（東京都中央区日本橋2-1-10）																																			
・対象施設 62施設																																			
<table border="0"> <tr> <td>庁舎関係</td> <td>6</td> <td>（本庁舎、支所、出張所、武道館）</td> </tr> <tr> <td>保健福祉</td> <td>3</td> <td>（下館・協和保健センター、健康プラザ）</td> </tr> <tr> <td>こども園等</td> <td>2</td> <td>（認定こども園せきじょう、明野幼稚園）</td> </tr> <tr> <td>給食センター</td> <td>2</td> <td>（下館・明野）</td> </tr> <tr> <td>美術館等</td> <td>2</td> <td>（美術館、農業資料館）</td> </tr> <tr> <td>公民館</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>（宮山公園、明野農産加工施設）</td> </tr> </table>									庁舎関係	6	（本庁舎、支所、出張所、武道館）	保健福祉	3	（下館・協和保健センター、健康プラザ）	こども園等	2	（認定こども園せきじょう、明野幼稚園）	給食センター	2	（下館・明野）	美術館等	2	（美術館、農業資料館）	公民館	18		小学校	20		中学校	7		その他	2	（宮山公園、明野農産加工施設）
庁舎関係	6	（本庁舎、支所、出張所、武道館）																																	
保健福祉	3	（下館・協和保健センター、健康プラザ）																																	
こども園等	2	（認定こども園せきじょう、明野幼稚園）																																	
給食センター	2	（下館・明野）																																	
美術館等	2	（美術館、農業資料館）																																	
公民館	18																																		
小学校	20																																		
中学校	7																																		
その他	2	（宮山公園、明野農産加工施設）																																	
・対象業務 36種類、約600業務（清掃、保守点検、機械警備など）																																			
【成果】																																			
（管理水準の向上）																																			
統一的な管理業務の実施により、維持管理水準が向上																																			
・民間のノウハウを最大限活用し、公共施設の保守管理の質が向上																																			
・様々な研修により、所管課職員の資質の向上に寄与																																			
・統一的・定期的に施設の点検を実施し、データを一元管理することにより、施設長寿命化のための基礎データを蓄積																																			
・巡回点検、緊急対応による迅速な応急措置対応																																			
（受託者事業者のノウハウ活用）																																			
不具合等に対し、様々な分野の専門的知見によるアドバイスを教授																																			
・点検時不具合箇所の修繕アドバイス																																			
・耐震診断結果や、設備不具合時の対応アドバイス																																			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画総務費
事業名	210611	筑西市自治体ポイント活用推進事業		担当課	企画課
決算額		財源内訳			
1,792,578 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,742,000 円			50,578 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成			
		施策3 商業の振興			

【事業の目的】

国の補助事業として、マイナンバーカード及びマイキープラットフォームを活用し、公共施設等の利用者カードの一元化を図るとともに、市が指定した事業に参加した市民に対して、市内での消費に充てられる「自治体ポイント」を付与することでマイナンバーカードの普及、市民の公益的活動への参加促進及び市内での消費拡大を図ることを目的としたもの。

しかしながら、消費活性化策の一環として、国の方針が「自治体ポイント活用」から「マイナポイント活用」へと大きく転換したことから、本市においても当初の事業内容を一部変更し、マイナポイントの普及促進を図った。

マイナポイントとは、国が実施する消費活性化策のひとつで、マイナンバーカードの普及促進と、ここ数年で盛り上がりを見せているキャッシュレス決済の普及を目的としており、民間のキャッシュレス決済を利用した商品の購入や、事前入金（チャージ）を行うことにより、プレミアムポイントが国費で付与されるもの。

【事業の内容及び成果】

「マイナポイント」の実施に向け、マイキーID設定支援等、市が担う役割についての対応を図った。

【事業内容】

令和元年12月より、本庁舎1階総合案内窓口にて「マイキーID設定支援窓口」を設置し、登録希望者に対する支援の実施、広報用チラシやのぼり旗等を作成するなど普及促進に努めた。

- ・委託料（マイキーID設定支援業務委託）1,324,400円
 - ・需用費等（啓発チラシ等作成）468,178円
- 計 1,792,578円（内、補助対象経費 1,742,000円 補助率10/10）

【成果】

	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3	計
マイキーID登録支援数	29人	18人	29人	28人	104人

- マイナンバーカードを取得し、マイナポイントを予約(マイキーIDを設定)した利用者は、マイナポイントの申込ができます。
- 民間キャッシュレス決済事業者を通じて取得したマイナポイントは、民間キャッシュレス決済事業者の決済を利用できる店舗や提携のオンラインサイト等で利用できます。



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画総務費
事業名	210620	集会施設修繕補助事業			担当課	市民協働課		
決算額		財源内訳						
29,979,270 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					29,930,000 円	49,270 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進						
		施策35 地域コミュニティの育成						
【事業の目的】								
自治会が維持管理する集会施設の修繕工事に係る経費に対し、市予算の範囲内において補助金を交付することにより、地域コミュニティ活動の活性化を図る。								
【事業の内容及び成果】								
【事業概要】								
◇補助率 補助対象経費の3/4 ※修繕工事に要する経費が20万円以上（税別）								
◇補助上限額 300万円								
【補助対象経費】								
◇給排水設備工事 上下水道やガスの配管工事、給湯器の設置、トイレの改修、浄化槽の設置など								
◇電気設備工事 防犯灯・防犯カメラ・テレビアンテナの設置など								
◇空調設備工事 エアコン・クーラー（固定されているものに限る）の設置など								
◇内外装工事 壁紙の張替、畳や障子・ふすま等の取替、手すりの設置、窓・サッシの取替、 屋根改修、外壁改修など ※備品は対象外								
【令和元年度事業の内容】								
◇事業実施自治会 事業実施数 13自治会 補助金総額 29,930,000円								
◇次年度認定申請受付 受付期間 8月20日～9月20日 受付件数 22自治会								
◇事務費 消耗品等 49,270円								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210702	定住促進住宅取得支援事業		担当課	企画課
決算額		財源内訳			
147,617,706 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					147,617,706 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策39 移住・定住の促進			
【事業の目的】					
<p>活力あるまちづくりの推進及び子育て環境並びに高齢者が安心して暮らせる住環境の向上を図るため、本市に住宅の取得等を行い、定住の意思のある者に対して奨励金を交付することにより、若者や子育て世代の定住を促進する。</p>					
【事業の内容及び成果】					
【若者・子育て世代住宅取得奨励金】					
<p>市内に住宅（新築・中古）を取得して定住した若者世帯、子育て世帯に対し、定住の奨励金として1世帯あたり50万円を交付する。</p>					
○対象者					
<ul style="list-style-type: none"> ・次のいずれかに該当 <ul style="list-style-type: none"> a 申請者・配偶者（同居）がともに40歳以下である。 b 申請日の属する年度の末日において、18歳以下（高校生相当）の子（同居）がいること。 ・5年以上、筑西市に居住の意思がある。 					
○令和元年度実績					
<p>交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の定住の促進に努めた。</p> <p>（交付件数）</p> <p>新築住宅 260件（市内在住者202件、転入者58件）</p> <p>中古住宅 27件（市内在住者22件、転入者5件）</p> <p>計 287件（市内在住者224件、転入者63件）</p> <p>奨励金交付金額 143,500,000円</p>					
【多世代同居住宅取得等奨励金】					
<p>子世帯の転入に伴う多世代同居を支援するために、住宅の取得（新築、購入（中古住宅を含む））又は増改築を行った住宅の所有者に対し、奨励金として20万円を交付した。</p>					
○対象者					
<ul style="list-style-type: none"> ・子世帯の転入により多世代同居を開始した世帯。 ・市内において親世帯及び子世帯が同一敷地内又は隣接地に居住していること。 ・5年以上多世代同居をする意思があること。 					
○令和元年度実績					
<p>交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の移住定住を促進するとともに、子育て環境及び高齢者が安心して暮らせる住環境の向上に努めた。</p> <p>（交付件数）</p> <p>新築住宅 16件</p> <p>中古住宅 1件</p> <p>増改築工事 3件</p> <p>計 20件（転入者20件）</p> <p>奨励金交付金額 4,000,000円</p>					
※その他需用費：117,706円					

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	地方創生費
事業名	210704	移住定住促進事業			担当課	企画課		
決算額		財源内訳						
2,066,407 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		969,000 円				1,097,407 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策12 シティプロモーションの充実						
		施策39 移住・定住の促進						

【事業の目的】

移住希望者等の相談業務や、移住体験・交流ツアー等を通じて、本市との関係人口を増やし、市外からの移住・定住を促進する。

【事業の内容及び成果】

【移住ツアー】 委託料：1,417,515円

令和元年10月19日(土)に、観光ツアーとは異なる「移住定住につながる情報に特化したツアー」を、農業体験や茨城県西部メディカルセンター見学等の行程で実施した。

参加者は19名(13組)であり、筑西市へ訪問するのが初めての参加者が9割の中、実施後のアンケートに「また筑西市へ訪問したい」との回答が7割であったことから、筑西市への関心向上・関係人口の増加に繋がった。

【移住定住情報発信】 需用費(印刷製本費等)：614,272円

移住・定住相談窓口及び移住定住応援サイト「ちくせいかつ」の運営、移住・定住パンフレット及び成人式でのUターン促進パンフレットの作成・配布を行い、移住・定住の機運の醸成に努めた。

【移住イベント(ブース出展)】 旅費：34,620円

県外で開催されるイベントに出展し、移住相談を実施することで、移住の促進及び関係人口の増加に努めた。以下は主な出展イベントである。

- 5県合同移住・交流フェア
期 日：R1.10.5(土)
場 所：東京交通会館(東京都千代田区)
参加自治体：新潟県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県の各市町村
移住相談数：4件
- JOIN移住・交流&地域おこしフェア
期 日：R2.1.26(日)
場 所：東京ビッグサイト(東京都江東区)
参加自治体：全国の自治体 約400団体
移住相談数：11件



都内イベントにおけるブース出展の様子



移住ツアーでの地元農家との農業体験

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公共交通対策費
事業名	210801	公共交通対策事業	担当課	企画課	
決算額		財源内訳			
99,658,761 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		7,004,186 円			92,654,575 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策9 公共交通の充実			

〔事業の目的〕

公共施設、医療機関、商店街等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域に係る課題の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

〔事業の内容及び成果〕

広大な可住地面積全体をデマンドタクシー「のり愛くん」でカバーし、交通空白地域を解消しつつ、需要が見込める地域での路線バスの運行を実施している。「のり愛くん」、「路線バス」とともに利用者が増加しており、公共交通機関の利用者が確実に増加している。

また、令和元年7月より新たに「道の駅循環バス」の実証実験運行を開始し、下館駅から沿線高校生の通学利用や道の駅「グランテラス筑西」などへの観光客の回遊性向上などを図った。

なお、道の駅循環バスについては、国の補助金である「地方創生推進交付金」を活用し運行費用約1,400万円の内、2分の1の700万円の特定財源を確保した。

〔事業費内訳〕

事業費	金額
公共交通会議委員報酬	96,000円
需用費	313,888円
バス委託料	
広域連携	13,831,914円
地域内	17,166,322円
道の駅循環	12,696,820円
道の駅循環バス運行前準備委託料	1,311,552円
バス需要調査負担金	2,458,500円
のり愛くん補助金	51,487,265円
免許返納者タクシー助成補助金	296,500円



道の駅循環バス(道の駅「グランテラス筑西」にて)

2019年4月1日から **ダイヤが変わります。**

- 明野高校前停留所を新設いたします。
- 地域内運行バスとの連携により「茨城県西部メディカルセンター」と「下館駅」の間の運行本数が増えます。

「筑西市広域連携バス」

下館駅北口 ⇄ 筑波山回

上館山回(上館山回)下館山回(下館山回)の運行は、ご利用に便利になる「広域連携バス」をご利用ください。

運賃 下館駅北口⇄筑波山口
1乗車
均一 200円!

「のり愛くん」のサービス、申請、予約は、無料!

下館駅へのアクセス手段の拡大、筑波山回バスにもご利用ください!

バスをのり愛くんの「乗継き割引」もあります。詳しくは乗継きサービス窓口にお尋ねください。

※乗継きサービスは、乗継きサービス利用可能区間のバス同士に限ります。

広域連携バス(広域)	下館山回	上館山回	広域連携バス(地域内)
6:25	7:00	7:10	7:50
8:25	8:31	8:35	9:25
9:55	10:05	10:10	10:20
10:40	10:50	11:00	11:30
12:05	12:15	12:20	12:50
13:05	13:15	13:31	13:55
14:05	14:15	14:31	14:55
15:20	15:30	15:40	16:10
16:35	16:45	17:01	17:25
18:40	18:50	19:00	19:30
20:50		21:25	

お問い合わせ先
筑西市企画部企画課 公共交通課 公共交通係 電話 0296-24-2197

問い合わせ先
西蔵パールバス株式会社 下蔵本社営業部 電話 0296-30-5071

利用促進啓発チラシ(広域連携バス)



広域連携バス(下館駅北口にて)



地域内運行バス(西部メディカルセンターにて)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公共交通対策費
事業名	210802	コミュニティサイクル事業		担当課	企画課
決算額		財源内訳			
4,072,708 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		2,032,424 円			2,040,284 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策9 公共交通の充実			

【事業の目的】

下館駅で降りた鉄道利用者あるいはバス利用者等が、市街地を移動する際の二次的公共交通としてコミュニティサイクル※を利用することで、移動の利便性向上や中心市街地のにぎわい創出を図る。

※コミュニティサイクル＝街中にいくつもの自転車貸出拠点（ステーション）を設置し、利用者がどこでも貸出・返却できる新しい交通手段。

「自転車シェアリング」「サイクルシェアリング」「都市型レンタサイクル」等ともいわれている。

【事業の内容及び成果】

地域公共交通網形成計画に基づき、平成31年4月1日から一般供用を開始した。

・委託料	4,043,098円
・需用費等	29,610円
計	4,072,708円（内、補助対象経費 4,064,848円 補助率1/2）

【事業実施期間】 平成31年4月1日～令和2年3月31日

【ステーション】 筑西市役所、アルテリオ、グランテラス筑西、下館駅南口、中央図書館
 ※利用状況を踏まえ、年度途中に「ちっくんステーション」、「板谷波山記念館」のステーションを廃止し、新たに「グランテラス筑西」、「下館駅南口」のステーションを新設した。

【利用料金】 60円/15分（12時間以内上限500円）※令和元年11月から料金改定

【利用回数】 833回

【その他】 あけのひまわりフェスティバルや、ハロウィンフェスティバルなどの各種イベント開催に併せて臨時ステーションを開設し、市内外へのPRを行った。
 また、タブレット端末を活用し、スマートフォンを持たない利用者への登録支援を行い、利用促進を図った。

【臨時ステーション】

ハロウィンフェスティバル（ちっくんステーション前）



あけのひまわりフェスティバル（宮山公園）



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企業立地促進費
事業名	210901	企業立地促進事業			担当課	企業誘致推進局		
決算額		財源内訳						
14,151,878 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					1,499,278 円	12,652,600 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり						
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成						
		施策4 企業の誘致						
【事業の目的】								
市内への企業立地を促進し、工業の振興を図るとともに、雇用機会の増大や地域の活性化を図る。その一環として、筑西市企業立地促進条例に基づき、市内の工業専用地域に新規立地・増設をした企業に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付する。								
【事業の内容及び成果】								
●新規立地（増設）企業への奨励金【決算額：12,628,600円】								
・(株)マルイワ 6,639,800円								
・(株)安秀工業 5,988,800円								
「企業立地促進奨励金」は筑西市企業立地促進条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を3年間交付する優遇制度である。								
令和元年度の交付対象企業は、下館第二工業団地の隣接地に立地した株式会社マルイワ（一般貨物等運輸業）と、関館工業団地に新設した株式会社安秀工業（金属製品加工製造業）の2社であった。								
交付実績としては、株式会社マルイワへ3年目となる最終年度の奨励金として6,639,800円、また、株式会社安秀工業へ初年度の奨励金として5,988,800円を交付した。								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 広報広聴費
事業名	211102	筑西市魅力発信事業	担当課	広報広聴課	
決算額		財源内訳			
6,260,450 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					13,671 円 6,246,779 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化			

〔事業の目的〕

本市の知名度向上を図るため、PRグッズをイベント時に配布したり、これまでに作成したPR動画を活用しインターネットで全国に発信したりするほか、YouTubeやSNS、テレビ番組とのタイアップを企画するなど、あらゆる手段で筑西市の魅力を広くPRし、交流人口の増加や定住促進を図る。

〔事業の内容及び成果〕

■筑西市魅力発信映像制作（決算額：2,600,000円）

令和元年7月にオープンした道の駅「グランテラス筑西」を全国に向けてPRする、また市内外の人に親しみをもってもらえるようにするため、プロモーションビデオを作成した。

その映像の中で使用するため、筑西市の特色を歌詞に盛り込んだテーマソングを作词・作曲してもらい、思わず口ずさんでしまうようなポップなメロディーで、楽しく親しみやすい曲に仕上がった。



■筑西市魅力発信映像の広告など（決算額：1,305,040円）

これまで作成した魅力発信映像をSNSなどで全国に発信し、本市の魅力を広くPRした。また、ケーブルテレビの広告枠を使用し、放送圏内に効果的にPRした。



■テレビ番組の活用（決算額：648,000円）

地上波テレビ（とちぎテレビ「U字工事の旅！発見」）を使用し、道の駅「グランテラス筑西」や下館ラーメンなどの筑西グルメ、観光情報を効果的・効率的に発信した。



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 防犯対策費
事業名	211408	空家等対策事業		担当課	空き家対策推進課
決算額		財源内訳			
1,259,853 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					504,700 円 755,153 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策13 空き家対策の推進			

〔事業の目的〕

適切に管理されていない空き家が、防災・衛生・景観等において地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、併せて空き家の利活用を促進する。

〔事業の内容及び成果〕

○周辺の生活環境の保全を図るために、放置することが不適切である状態の空き家を、空家等対策の推進に関する特別措置法及び筑西市空家等対策計画に基づき、特定空家等に認定した。その後、必要に合わせて、指導、勧告、命令、代執行などの措置を講じた。

特定空家等の件数：4件（筑西市関本中地内、女方地内、下野殿地内、折本地内）

※関本中地内の特定空家等は所有者が解体し、女方地内の特定空家等は行政代執行により樹木を剪定伐採する等、地域住民の生活環境の保全を図ることができた。残る2件は引き続き法に基づき措置を講じていく。

○管理不全空き家の所有者宅を訪問し、空き家の適切な管理を依頼した。遠方の所有者については、現況写真を添付した文書で空き家の適切な管理を依頼した。

管理不全空き家の相談件数：110件

※56件において所有者の自発的な修繕、除草等により改善され、相談者の生活環境の保全を図ることができた。未対応の所有者に対しては、引き続き適切な管理を依頼していく。

○空き家の賃貸・売却希望者から申込みを受けた情報を、空き家の利用希望者に紹介するための空き家バンクを運営した。

累計登録件数 21件 累計成約件数 10件（市内定住7人、市外転入10人）

※微力ながら、移住・定住に寄与した。

○空き家データベースを更新した。（委託料：462,000円）。

空き家件数：2,184件（住宅：1,883件／非住宅：301件）

※空き家データをGIS（地理情報システム）とリンクさせることにより情報の一元化を図ることができた。

○行政代執行を実施した。（委託料：495,000円）。

女方地内の特定空家等について、適切に措置を講じていくことで県内2例目の行政代執行を実施した。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	320115	婚活支援事業		担当課	こども課
決算額		財源内訳			
153,000円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					153,000円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

人口減少定住促進対策事業の一環として、団体が開催する婚活パーティーの経費の一部及び、いばらき出会いサポートセンターの入会金の一部を補助することにより、未婚の男女の結婚に対する希望の実現を図る。

〔事業の内容及び成果〕

○**出会いサポート助成金 … 75,000円（15名×5,000円）**

一般社団法人いばらき出会いサポートセンターに入会した者に対し、入会金の一部を以下の要件で助成した。

- ・本市に住所を有し、現に結婚していない者
- ・申請時点でセンターの会員である者
- ・市税等の滞納がない者
- ・予算の範囲内で補助対象者1人につき5,000円
- ・交付は補助対象者1人につき1回

（参考）令和元年度いばらき出会いサポートセンター利用状況（筑西市）

	男	女	計
入会者数	16人	7人	23人
結婚人数	3人	2人	5人
年度未会員数	44人	22人	66人
入会金助成数	9人	6人	15人

○**婚活支援事業補助金 … 78,000円（3回／2団体）**

筑西市内において結婚を望む男女の出会いの場を積極的に創出する事業を行う団体に対し、婚活パーティー経費の一部を以下の要件で助成した。

- ・参加者10人以上、うち市内在住あるいは市内就労している者が1/2以上
- ・参加者に3,000円を乗じた額、参加者負担金合計額の1/2、どちらか低い額
- ・参加者負担金合計額と補助金の合計が事業費を上回る場合は不可
- ・千円未満切捨て、1回15万円を限度
- ・同一団体に年2回を限度

（参考）令和元年度婚活支援団体応援事業補助金交付状況

団体名	補助額	参加者数			カップル 成立数
		男	女	市内在住・在勤	
結婚支援 赤い糸	19,000	11	6	10	2
結婚支援 赤い糸	18,000	10	6	9	2
筑西市商工会青年部	41,000	13	18	23	2
計	78,000	34	30	42	6

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 保健事業費
事業名	410307	母と子の保健相談支援事業		担当課	母子保健課
決算額		財源内訳			
3,680,859 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,300,000 円	1,077,000 円		7,415 円 1,296,444 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

妊娠期から子育て期にわたり母子保健コーディネーター等が専門的見地から相談支援を実施し、安心して出産・育児ができるよう切れ目のない支援体制の構築・充実を図る。

〔事業の内容及び成果〕

R元年6月に、こども部母子保健課内に子育て世代包括支援センターを設置した。

〈子育て世代包括支援センター専門職スタッフ〉

母子保健コーディネーター（助産師）、保健師、看護師、栄養士

〈実施内容〉

- ①妊産婦等の支援に必要な実情の把握
- ②必要な情報提供、助言、保健指導
- ③関係機関との連絡調整
- ④支援プランの策定

〈決算の内訳〉

費目	金額（円）	内容
報酬等	2,447,983	母子保健コーディネーター報酬（嘱託職員）
消耗品等	274,514	相談用パンフレット、カラープリンタートナー他
備品購入費	543,520	乳幼児用体重計、幼児用身長計、ロールスクリーン他
その他	414,842	事業PR用チラシ、訪問用ガソリン代他

〈子育て世代包括支援センター相談支援状況〉

母子健康手帳交付、支援プラン作成状況（人）

内 容	総数	うち母子保健コーディネーター実施数
母子健康手帳交付	594	314
基本支援プラン作成	396	191
要支援妊婦プラン作成	99	35

相談形態別実施状況（人）

内 容	総数	うち母子保健コーディネーター実施数
窓口相談	998	393
電話相談	565	31
訪問	1,166	36

相談コーナー利用状況

利用回数 72回
利用人数 384人



相談コーナー（本庁舎2階）

〈成果〉

妊娠届出時に全数支援プランを作成することで、妊婦個人にあった適切な情報提供およびその後の継続支援につなげることができた。また母子保健コーディネーターを配置し、子育て世代包括支援センターを設置して、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実施体制が整い、安心して出産・育児をするための支援を充実させた。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業費
事業名	410308	妊娠・出産支援事業			担当課	母子保健課		
決算額		財源内訳						
4,811,994 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,367,000 円				2,444,994 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実						
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実						

〔事業の目的〕

核家族化、地域のつながりの希薄化により妊産婦やその家族を支える力が弱くなっているため、妊娠・出産・子育ての各期において、医療機関および専門職による相談支援等切れ目のない支援を行うことで、妊産婦の不安や負担の軽減を図る。

〔事業の内容及び成果〕

①産前産後サポート事業

〈実施内容〉

育児に不安のある、または支援が必要と思われる産後1年未満の産婦と乳児、その家族が月1回集まり、不安や悩みに対して個別相談やグループワーク、参加者同士の交流を行う。

〈実績〉

実施回数	母参加数 (実/延)	児参加数 (実/延)
8回	10人/27人	10人/27人

〈成果〉

利用者の事後アンケート結果より、「育児の息抜きになった」、「良い経験になった」等の回答があり、妊産婦の心身の安定や育児不安・孤立感の解消に効果があった。

②産婦健康診査委託事業

〈実施内容〉

概ね産後2週間頃と産後1か月頃の産婦に対し、産婦健康診査を実施する。（医療機関へ委託）

〈実績〉

産婦数	受診数	受診率
552人	519人	94.0%

（委託料）4,032,000円 延870件

※茨城県国民健康保険団体連合会手数料については補助対象外

〈成果〉

産婦健康診査受診後に、医療機関等から身体面および産後うつ等の気になる項目について情報提供を受けることで、その後の乳幼児健康診査や各種事業、地区担当者の継続支援等、早期に適切な支援につなげることができている。

③産後ケア事業

〈実施内容〉

家族等から十分な援助を受けられず、産後に心身の不調または育児不安等のある産後4か月未満の産婦と乳児に対し、医療機関（宿泊型：遠藤産婦人科、小松崎産婦人科、平間産婦人科）と、助産院（訪問型：さとう助産院）に委託し、心身のケア、および育児支援を行う。

委託料 宿泊型：30,000円/泊（うち利用者負担額 3,000円/泊）

訪問型：6,000円/回（うち利用者負担額 600円/回）

〈実績〉

宿泊型	利用者数	延べ宿泊数
	5人	15泊

訪問型：利用者なし

（委託料）

27,000円×15泊＝405,000円

〈成果〉

利用者の事後アンケートより、「育児手技に自信がついた」、「育児不安が軽くなった」「身体的精神的回復につながった」等の回答があり、産婦の心身の回復と育児不安軽減に効果があった。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	地域医療対策費
事業名	410506	西部医療機構運営支援事業			担当課	地域医療推進課		
決算額		財源内訳						
1,435,711,614 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					4,160,400 円	1,431,551,214 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策6 健やかな暮らしの実現						
		施策22 地域医療の充実						

【事業の目的】

茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を運営する地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対して各種の支援を行うことにより、健全経営及び安定した医療の提供が実施できるよう支援する。

【事業の内容及び成果】

運営費補助金の交付及び各大学との寄附講座の活用等により、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の運営を支援することができた。

○茨城県西部医療機構運営費補助金 1,173,000,000円

地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）、法人の性質上、能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）等について、補助金を交付した。

○寄附講座寄附金 168,425,000円

筑波大学、自治医科大学、日本医科大学と寄附講座を締結し、医師確保及び地域医療の向上に寄与した。

寄附講座名	大学名	金額
茨城県西部地域医療システム学	筑波大学	75,000,000 円
茨城県西部地域医療学講座	自治医科大学	34,925,000 円
筑西地域医療支援システム講座	日本医科大学	45,000,000 円
筑波大学ヘルスサービス開発研究センター事業寄附講座	筑波大学	13,500,000 円
合計		168,425,000 円

○職員共済組合負担金 93,769,750円

地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、茨城県西部医療機構の職員に係る共済組合負担金の一部（基礎年金拠出金に係る公的負担金、業務負担金、追加費用、恩給組合条例給付払込金）については、設立団体が負担することとされているため、支払いを行った。



款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	610316 農産物ブランド化推進事業	担当課	農政課		
決算額	財源内訳				
1,527,356 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,527,356 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策1 若者が希望を持てる産業の育成
	施策1 農業の振興

〔事業の目的〕

当市は豊かな自然環境に恵まれ、こだますいか・梨・いちご等多くの農産物が生産され、品質はいずれも全国的に高い評価を得ている。これらの農産物についてブランド化を推進することにより市内外におけるイメージアップや他の産地との差別化を図ることを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

○令和元年度事業費

- ・旅費 22,760円
- ・印刷製本費 62,700円
- ・委託料(農産物ブランド化推進業務) 1,222,100円
- ・消耗品費 12,956円
- ・その他使用料 6,840円
- ・販路開拓支援事業補助金 200,000円

○事業の内容

- ・「筑西ブランド」として生産団体の認証を実施した。

平成30年度「こだますいか」生産団体を認証

対象団体(3団体)：JA北つくばこだま西瓜部会、協和施設園芸協同組合、KSK出荷組合

令和元年度「いちご」生産団体を認証

対象団体(4団体)：JA北つくばいちご部会、協和施設園芸協同組合、(有)ファームオアシス、(有)石川園芸



・農産物のPR

認証農産物をメインに市内外のイベントにて、市内産農産物のPRを実施した。

・生産者と販売者のマッチングによる、市内産いちごを使用した「いちごサイダー」の商品化を行い、グランテラス筑西オリジナルパッケージ「ちくせい莓サイダー」の開発を支援した。

・ラジオ(IBS茨城放送)によるメディア活用したプロモーションを実施した。(こだますいか・梨・いちごのラジオCM、各品目9回ずつ放送)

・県アンテナショップ「イバラキセンス」(東京・銀座)にて、「筑西市いちごフェア」を実施するとともに、主要駅においてPR販売実施のポスター掲示によるPRを実施した。

・二宮尊徳ゆかりの地である北海道豊頃町において「梨」の市長トップセールスを実施するとともに、道の駅「グランテラス筑西」においても豊頃町水産物販売を行い、互産互生事業を実施した。



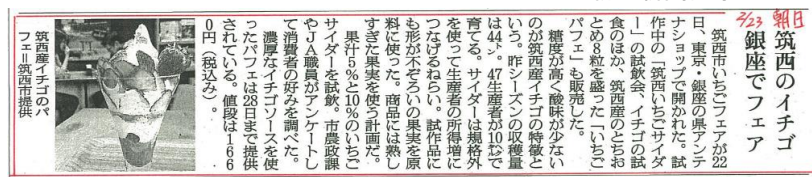
「ちくせい莓サイダー」
(グランテラス筑西オリジナルパッケージ)



上 イバラキセンスでの筑西市いちごフェア
下 筑西市いちごフェア実施時の朝日新聞記事



北海道豊頃町での市長トップセールス



豊頃町との互産互生事業による水産物販売(於:グランテラス筑西)

○成果

本事業による加工品の開発や、積極的な消費宣伝PRを実施することにより、農産物等の販路拡大や認知度向上に寄与した。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光事業費
事業名	710401	観光資源開発事業	担当課	観光振興課	
決算額	財源内訳				
17,858,376 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,197,550 円				9,660,826 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり
	施策6 観光の振興

〔事業の目的〕

観光資源の調査・発掘に引き続き努めるとともに、観光ガイドマップやノベルティ、ホームページ等を活用した情報発信、市内外のイベント等における観光PR、おもてなしの推進等に取り組み、市の知名度及び観光面での魅力の向上を図り、観光誘客につなげることを目的としている。

〔事業の内容及び成果〕

▼観光資源調査・発掘事業について（5,275,600円）

本市においては、既存の観光資源を活かしきれていない、潜在する観光資源を発掘できていない状況であったことから、平成28年度に本事業を開始。同年、「筑西市観光資源調査・発掘協議会」（令和元年度「筑西市観光振興推進協議会」に改称）を設置。当協議会で「筑西市観光推進のためのアクションプラン」を作成した。当該アクションプランを筑西市の観光振興の指針として、現在、その具現化を図っている。令和元年度の主な実績は以下のとおり。

- ①コミュニティサイクルの実証実験（H31.4～）
- ②道の駅循環バスの運行開始（二次交通網の構築）
- ③下館二高生「総合的な探求の時間」を活用した観光教育の推進
- ④ファムツアーに係る外国人へのアテンド
- ⑤ツール・ド・さくらがわにおける観光PR
- ⑥茨城大学を対象とした観光資源視察会の実施
- ⑦ダイヤモンド筑波でのおもてなし
- ⑧多言語パンフレットの設置
- ⑨外国人向けSNSを活用した観光PR 等



▼「るるぶ特別編集筑西市」の制作（10,119,600円）

令和元年7月11日にグランドオープンした「道の駅グランテラス筑西」との連携体制の構築等を進め、本市の観光資源の魅力を取り上げた観光情報誌「るるぶ特別編集筑西市」（改訂版）を10万部発行。



▼「多言語観光ガイドマップ」の制作（999,900円）

訪日外国人の数は、2018年には3千万人を突破し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等による外国人観光客及び旅行関連事業者等（海外旅行会社や海外メディア等）の一層の増加が見込まれる中、本市の魅力ある観光資源を効果的に伝えるために、多言語観光ガイドマップを作成した。令和元年度は、英語及びベトナム語版を作成し、今後、新たな言語版を増やしていく予定。

▼市外・県外における観光キャンペーンへのPR出展

（漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金：556,000円）

筑西市へのアクセスの良さやゆかりのある市町村、本市近郊であることなど、PR出展することが交流人口の拡大等に効果があると総合的に勘案した観光キャンペーン（イベント）等において、筑西市マスコットキャラクター「ちっくん」や「ちくせい観光大使」を活用し、本市の観光PR等を実施。令和元年度には、市外・県外合わせて21件の観光キャンペーンにおいて、PR出展を実施した。

▼近隣市町村との連携によるバスツアーの実施

結城市、筑西市、桜川市の三市で構成する「結城・筑西・桜川観光連絡協議会」が主催し、三市が誇る観光資源を巡る「いばらき秋のよいとこプラン」を催行。本市では、「来福酒造」の酒蔵見学、試飲及び国有有形文化財に指定されている「旧尾見家住宅」での地元食材を使用した昼食を提供。



▼鉄道会社等との連携による観光イベントの実施・協力等その他の事業費

- ・旅費 40,200円
- ・需用費（消耗品費、光熱水費、印刷製本費）803,316円
- ・役務費 1,010円
- ・使用料及び賃借料 62,750円



◇観光客入込客数（令和元年度）◇

611,590人（前年度比48,690人の増）

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	3 道の駅整備事業費
事業名	810111	道の駅整備事業		担当課	観光振興課(R1:道の駅整備課)
決算額		財源内訳			
1,006,774,431 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				910,200,000 円	96,574,431 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり			
		施策6 観光の振興			

【事業の目的】

国道50号下館バイパス沿いに「地方創生の拠点担当道の駅」を整備することで、全国有数の生産量を誇る農産物、自然、歴史、文化など、本市の持つ観光資源、各種イベント情報及び行政情報を発信することにより、交流人口の増大と地域の活性化を図る。

【事業の内容及び成果】

- 事業期間：平成27年～令和元年度（開業：令和元年7月11日 正午）
- 事業内容：建設工事、開業準備、竣工記念式典、備品購入等



【委託】

- ・竣工記念式典等運營業務委託では、竣工記念式典及び感謝状贈呈式の運営を委託した。（7/11午前）
- ・イルミネーション装飾設置業務委託では、LED約18,000球を設置した。（点灯期間：12/6～2/29）

【工事請負費】

・H30年度からの継続工事として建設工事を完成させたほか、周辺道路や駐車場、施設内各所への案内表示設置や段差解消などの安全対策、2階倉庫の空調設備整備を行った。

【備品購入】

・H30年度からの継続で発注していた屋内遊具・事務什器・販売什器等のほか、現年度ではAED、車椅子、調理室内厨房器具類、簡易テント、おむつ交換台等を購入した。

委託料 32,763,696円 (単位：円)

区分	金額
「道の駅」建設工事監理業務委託【H30繰越】	21,556,800
「道の駅」建設工事監理業務委託	5,389,200
除草作業委託	47,296
竣工記念式典等運營業務委託	2,030,400
イルミネーション装飾設置業務委託	3,740,000

工事請負費 901,226,264円 (単位：円)

区分	金額
案内標識設置工事【H30繰越】	2,894,400
「道の駅」建設工事【H30繰越】	439,998,000
「道の駅」建設工事	439,992,000
「道の駅」占用箇所駐車場整備工事	3,196,800
安全対策設備追加工事	990,000
急速充電器設備設置工事	8,085,000
外周道路案内表示設置工事	495,000
駐車場内案内表示設置工事	1,265,000
道の駅施設（屋外）案内表示設置工事	1,918,950
道の駅施設（屋内）案内表示設置工事	583,000
2階倉庫空調設備電源工事	179,014
2階倉庫空調設備整備工事	1,299,100
道の駅通路段差解消工事	330,000

備品購入費 63,635,520円 (単位：円)

区分	金額
備品購入費【H30繰越】	61,520,706
備品購入費	2,115,814

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名	820302	玉戸・一本松線整備事業		担当課	土木課
決算額		財源内訳			
51,198,387 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		7,260,000 円		13,500,000 円	30,438,387 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策8 道路網の整備			

【事業の目的】

本路線は、第2次筑西市建設計画の中で、市の中心を迂回する「内環状線」の役割を担う重要な路線として位置づけされており、市民生活や産業活動の基盤として市内移動を円滑にするために整備を行う。

【事業の内容及び成果】

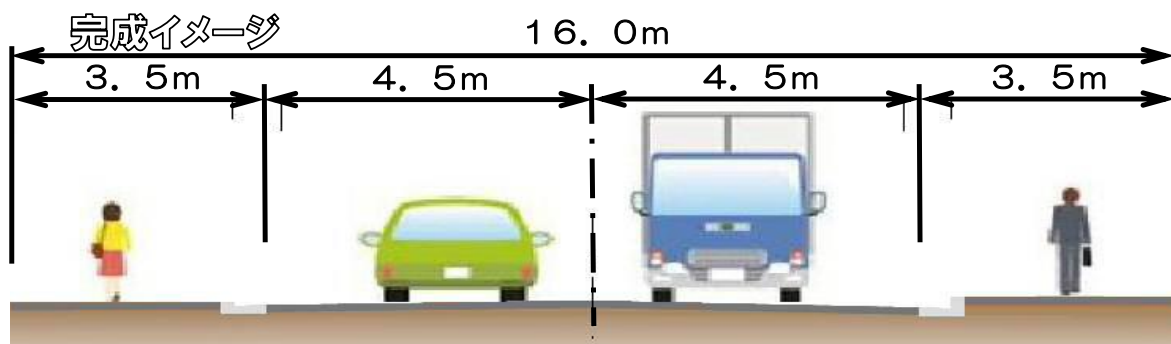
3・4・49都市計画道路「玉戸・一本松線」は平成12年4月10日に都市計画決定し、平成30年度より事業着手した。

事業延長：L=1,530m / 道路幅員：W=16m

令和元年度は、基本設計、地質調査及び県道筑西三和線からの進入路整備をするため用地買収関連の補償物件調査、土地鑑定評価と用地購入、買収地の造成工事を実施した。

(単位：円)

区分	金額
委託料	
補償物件調査委託	496,800
地質調査委託	13,255,000
土地鑑定評価調査委託	464,400
工事請負費	
進入口造成工事	1,078,000
公有財産購入費	
用地購入費	3,573,300
補償補てん及び賠償金	
物件移転補償費	2,630,887
【30線越明許】	
委託料	
基本設計委託	29,700,000



款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費
事業名	840301	小川線街路整備事業		担当課	都市整備課
決算額		財源内訳			
92,839,643 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		38,500,000 円		45,800,000 円	8,539,643 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策8 道路網の整備			

【事業の目的】

川島地区では、小川・女方線が国道50号線南まで供用開始されバイパス道路として交通渋滞を解消している。しかしながら、小川・女方線と小川・川島線を結ぶ道路網が狭隘で機能的な道路網に至っていないため、これら2路線を結ぶ都市計画道路3・5・30号小川線を整備し、地域住民の利便性と活性化を図ることはもとより、近隣に位置する川島小学校の通学路として児童の安全も確保する。

【事業の内容及び成果】

都市計画道路3・5・30号小川線は、平成25年8月19日に都市計画事業の認可を受け、道路の詳細設計の成果をもとに、令和元年度、道路改良舗装工事延長431.4mを実施した。残る区間についても、早期完成を目指す。

○都市計画道路 3・5・30 小川線 延長587m 幅員12～15m

事業期間：平成25年度～令和3年度

- 昭和54年1月20日 都市計画決定（延長630m 幅員12m）
- 平成24年5月15日 都市計画変更（延長590m 幅員12m）
- 平成25年8月19日 都市計画事業認可
- 平成25年度～29年度 詳細設計、用地測量、用地買収、物件補償
- 平成30年度～ 道路改良舗装工事

○令和元年度事業概要

委託料	5,936,400 円	(単位：円)
区分	金額	
測量委託料	499,400	
補償物件調査委託料	1,447,200	
設計監理委託料	3,168,000	
土地鑑定評価調査委託料	326,800	
除草委託料	495,000	
工事請負費	75,788,850 円	(単位：円)
区分	金額	
道路改良舗装工事費	75,788,850	
負担金補助及び交付金	7,375,800 円	(単位：円)
区分	金額	
上水道工事負担金	7,375,800	
補償補てん及び賠償金	3,643,412 円	(単位：円)
区分	金額	
補償金	3,643,412	

整備前



整備後



款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	010208	小中一貫教育推進事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
1,344,994 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,344,994 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

【事業の目的】

小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間でこんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を行う。

【事業の内容及び成果】

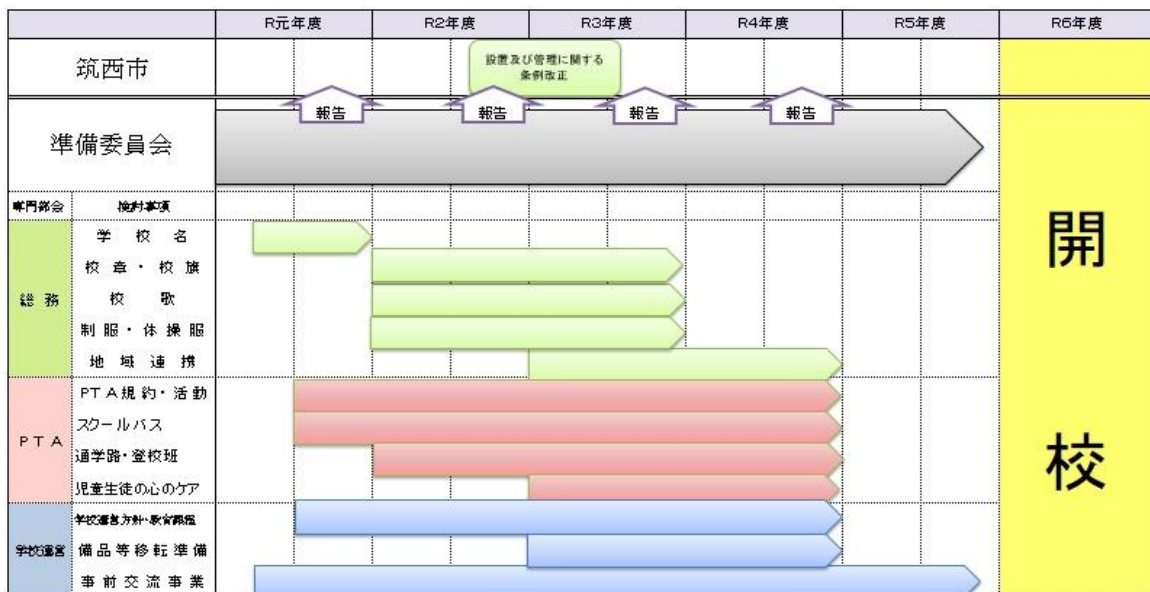
各中学校区の特色を生かした小中一貫教育に取り組むとともに、活動内容の充実を図った。明野中学校区においては義務教育学校の令和6年4月開校を目指し、「義務教育学校・明野地区準備委員会」を組織し、専門部会において個別・具体的な検討等を行い、開校への準備を進めた。

- ・準備委員会 講話受講、先進地（桃山学園）視察、準備委員会だよりの発行
- ・総務部会 学校名の公募・推薦（明野五葉学園）、施設計画（基本設計）の確認
- ・PTA部会 PTAの統合及び通学路・スクールバスの検討
- ・学校運営部会 学校運営方針、教育課程及び事前交流事業等の検討

〈決算の内訳〉

費目	金額（円）	内容
報酬等	598,700	明野地区準備委員会委員報酬他
事務費等	83,054	消耗品費・明野地区準備委員会だよりの等
使用料	663,240	小中一貫教育事業バス借り上げ他

【検討スケジュール】



下館北中学校区においては、平成30年度に実施した「学校の在り方」保護者アンケートの結果に基づき、保護者との「話し合いの場」を設け、統合に伴う保護者の不安を解消するためのQ&Aを配付した。

その後、保護者協議会を組織し、保護者との協議を重ねた結果（計4回）、「令和5年4月の下館中学校との統合」及び「五所小学校区における学区の見直し」の合意が得られ、保護者全体説明会や地元説明会の開催等を通じて、全体の合意形成を図ることができた。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 小学校営繕費
事業名	020304	小学校空調設備整備事業		担当課	施設整備課
決算額		財源内訳			
1,090,874,840 円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	86,294,000 円		993,000,000 円		11,580,840 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

小学校の暑さ対策として、普通教室等に空調設備を整備し、児童の健康管理と学習環境の向上を図る。

〔事業の内容及び成果〕

小学校16校のすべての普通教室や管理諸室等に空調設備の整備が完了し、児童等の快適な教育環境を確保した。

(残りの4校については、小学校施設環境整備改修事業で整備を実施し、市内20校すべての小学校に空調設備を導入した。)

(単位：円)

区分	金額
受変電設備調査委託料	504,680
空調設備整備工事監理委託料	35,596,800
空調設備整備工事費	1,054,773,360

普通教室設置状況



変電所(キュービクル)更新

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 小学校営繕費
事業名	020307	明野地区義務教育学校整備事業		担当課	施設整備課
決算額		財源内訳			
28,600,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					28,600,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

系統性・連続性のある教育を行うため、明野地区小学校5校を統合し、明野中学校の敷地に、既存の明野中学校校舎と施設一体型の義務教育学校を整備し、令和6年4月開校を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

- ・基本設計業務を実施し、明野地区義務教育学校の基本設計概要書を作成した。
- ・基本設計にあたっては、保護者にアンケート調査を実施するほか、教職員から意見を聴取し、様々な要望を反映させながら進捗させた。

(単位：円)

区分	金額
設計委託料	28,600,000

契約金額 99,825,000円
(内訳)
令和元年度 基本設計 28,600,000円
令和2年度 実施設計 71,225,000円



款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 地域文化振興費
事業名	050213	歴史・文化資源活用推進事業		担当課	文化課
決算額		財源内訳			
2,474,676 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,132,000 円			1,342,676 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策10 歴史・文化の継承と振興
	施策32 歴史文化遺産の保全・活用

【事業の目的】

市内に所在する歴史・文化資源、特に都市計画マスタープランの歴史交流拠点「にいばりの里」に所在する国指定史跡「新治廃寺跡」と「市立農業資料館」を一体的に有効活用し、歴史交流拠点として市内外にPRし、文化財の保護とともに地域の活性化、賑わいの創出を図ることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

○新治廃寺跡保存活用計画の策定

文化庁補助金を活用し国指定史跡「新治廃寺跡」の保存活用計画の策定を開始。平成30年度の〔史跡の測量〕に続き、令和元年度は、文化財の専門家や地元市民代表ら8名からなる新治廃寺跡保存活用計画策定委員会を設置し、保存活用計画について検討を開始した。計画の策定完了は、令和2年度中を予定している。

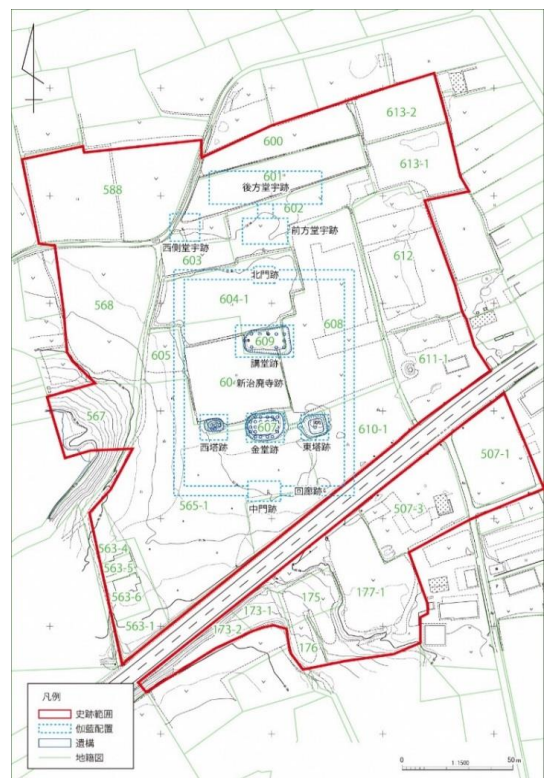
保存活用計画策定委員会 開催経過

- ・第1回 新治廃寺跡保存活用計画策定委員会 令和元年10月11日（金）
- ・第2回 新治廃寺跡保存活用計画策定委員会 令和元年12月18日（水）
- ・第3回 新治廃寺跡保存活用計画策定委員会 令和2年2月10日（月）

○決算の内訳

費目	金額（円）	内容
委員報酬	88,500	新治廃寺跡保存活用計画策定委員会 委員報酬
旅費	163,366	新治廃寺跡保存活用計画策定委員会 委員旅費等
需用費	99,810	消耗品等
印刷製本費	110,000	「にいばりの里」「農辞苑」印刷費
委託料	2,013,000	新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画策定業務委託

新治廃寺跡
指定範囲及び伽藍配置



新治廃寺跡
東塔跡・金堂跡・西塔跡の様子

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 地域文化振興費
事業名	050215	板谷波山記念館整備事業		担当課	文化課
決算額		財源内訳			
390,805 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					390,805 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策10 歴史・文化の継承と振興
	施策33 文化・芸術の振興

〔事業の目的〕

板谷波山の生涯や功績・作品をわかり易く紹介し、来館者がより一層理解を深められるようにするとともに、新収蔵作品を展示公開するため、施設の拡充と防犯設備の一層の強化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

令和元年度は、昨年度に続き、学識経験者・各種団体代表者・地元有識者・学校関係者・市職員など17名からなる「板谷波山記念館整備検討委員会」において、板谷波山記念館の現状と課題を分析し、整備の基本構想・基本計画について、パブリック・コメントを経て策定した。
(令和2年3月完成)

整備検討委員会 開催経過

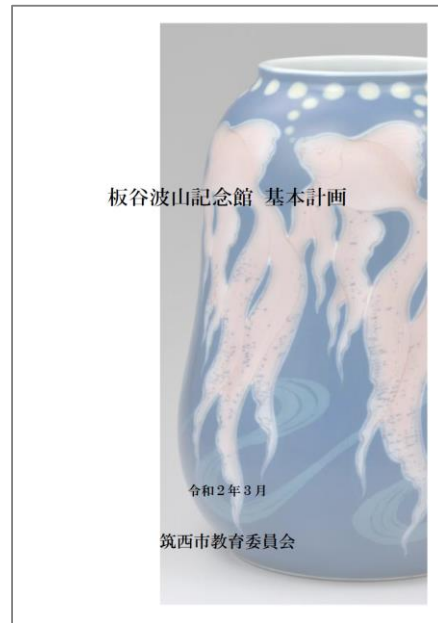
- ・第1～5回 整備検討委員会 平成30年度に開催
- ・第6回 整備検討委員会 令和元年5月30日(木)
- ・第7回 整備検討委員会 令和元年7月11日(木)
- ・パブリック・コメント 令和元年8月16日(金)～9月13日(金)
- ・第8回 整備検討委員会 令和元年10月17日(木)
- ・第9回 整備検討委員会 令和2年1月22日(水)

〈決算の内訳〉

費目	金額(円)	内容
報酬等	204,400	板谷波山記念館整備検討委員会 委員報酬
需用費	136,640	板谷波山記念館整備検討委員会 委員旅費(費用弁償)
事務費	49,765	消耗品等



基本構想



基本計画

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 地域文化振興費
事業名	050217	全国報徳サミット筑西市大会事業		担当課	文化課
決算額		財源内訳			
5,130,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					4,000,000 円 1,130,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策10 歴史・文化の継承と振興			
		施策33 文化・芸術の振興			

〔事業の目的〕

二宮尊徳翁の報徳精神という大きな絆で結ばれた全国17市町村が一堂に集う第25回全国報徳サミット筑西市大会を開催し、報徳仕法に基づくひとづくり・まちづくりを推進する。

〔事業の内容及び成果〕

- 第25回全国報徳サミット筑西市大会 開催
 - 期 日： 令和元年11月8日（金）、9日（土）
 - 内 容： 8日（金）・・・全国報徳研究市町村協議会総会、市内視察研修
 - 9日（土）・・・第25回全国報徳サミット（参加者 約1000名）
 - 報徳学習発表（五所小学校児童）
 - 基調講演（講師：中桐万里子氏）
 - パネルディスカッション

〈決算の内訳〉

費目	金額（円）	内容
需用費	130,000	報徳サミット記事掲載の新聞購入
負担金補助及び交付金	5,000,000	全国報徳サミット筑西市大会負担金



報徳学習発表



基調講演



パネルディスカッション



二宮金次郎像の引継

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	050308	地区公民館改修事業		担当課	地域交流センター
決算額		財源内訳			
56,873,679 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				43,800,000 円	13,073,679 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策29 生涯学習の充実			

〔事業の目的〕

建築年数30年を超え老朽化が進んでいる下館地区公民館（9館）について、利用者の安心安全を確保するため修繕・改修を実施し、健全な施設の維持管理を図る。

〔事業の内容及び成果〕

令和元年度は、平成30年度に実施した昭和56年以前の旧耐震基準で建設した4館の耐震診断の結果（このうち2館は明許繰越事業）を受け、いずれも耐震指標が極めて低く利用上危険性が高かったことから、令和2年度に小学校施設との複合化再整備工事を行う3館と、耐震補強工事を行う1館の実施設計を策定した。

①耐震診断業務委託（H30明許繰越、2館分）

8,586,000円

（内容）

明許繰越した五所・大田公民館2館分の耐震診断業務が完了した。

（成果）

五所・大田公民館の耐震指標が明らかとなり、今後の整備方針の決定に寄与した。

②複合化再整備実施設計等業務委託（3館）

41,027,679円

（内容）

河間・嘉田生崎・五所公民館3館の複合化再整備工事に係る各小学校の敷地測量調査や地質調査、実施設計業務を委託し、それぞれ建築確認申請等の諸手続きを実施した。

（成果）

令和2年度に、河間・嘉田生崎・五所公民館の複合化再整備工事を実施する事前作業が完了した。

③耐震補強工事（大規模改修含む）実施設計業務委託（1館）

7,260,000円

（内容）

大田公民館の耐震補強工事（大規模改修工事分含む）に係る実施設計業務を委託した。

（成果）

令和2年度に、大田公民館の耐震補強工事を実施する事前作業が完了した。

＜耐震補強工事を実施する大田公民館＞



南側



北側

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	060106	茨城国体開催事業		担当課	スポーツ振興課(R1:国体推進課)
決算額		財源内訳			
74,915,508 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			25,514,031 円		1,039,786 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策9 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策31 生涯スポーツの推進			

〔事業の目的〕

令和元年9月29日から10月1日まで3日間にわたって開催された『第74回国民体育大会 いきいき茨城ゆめ国体』において、正式競技である剣道競技を実施し、市民への関心を高め、スポーツ活動の普及・発展を促進する。

〔事業の内容及び成果〕

国体を開催するにあたり、必要となる競技役員・補助員の要請や競技用具の準備、仮設スタンドの設置や国体初の大型電子掲示板を試合場に設置し、リアルタイムで試合の結果が見られるように対応した。大会最終日には、三笠宮瑤子女王殿下のご臨席を仰ぎ成年男子の試合を熱心にご観戦いただいた。

結果は、本県選抜が成年男子、成年女子、少年男子及び少年女子の4種別全優勝を達成し、天皇杯・皇后杯獲得に大きく貢献した。

○決算内訳

(単位：円)

項目	内容	金額
負担金補助金及び交付金及び交付金	第74回国民体育大会筑西市実行委員会負担金	71,036,597
報酬	嘱託職員賃金	2,400,000
共済費	嘱託職員保険料	367,586
報償費	国体記念品代	399,735
旅費	嘱託職員通勤手当及び視察等旅費	61,640
委託料	除草委託料	270,000
その他	消耗品費、車両燃料代、一般修繕料、自動車損害保険料等	379,950

< 剣道競技の実施状況 >



Ⅲ 主要施策の成果説明書

特別会計

会計名	国民健康保険特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
11,209,271,496 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
	2,261,000 円	7,613,299,923 円		2,488,079,131 円	1,105,631,442 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

国民健康保険事業の健全化を図るため、レセプト点検等による医療費適正化、特定健康診査や生活習慣病予防対策等の保健事業、定期的な見直しに基づく保険税の適正賦課と収納率の向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図った。

(1) 決算状況

歳入	11,342,077,817円
歳出	11,209,271,496円
差引額	132,806,321円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 763,339,708円 (△6.31%) の減である。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	2,473,953,789	21.81	2,603,990,773	21.51
国庫支出金	2,261,000	0.02	1,284,000	0.01
県支出金	7,702,276,463	67.91	7,816,925,764	64.57
繰入金	991,085,000	8.74	1,151,998,000	9.52
その他	172,501,565	1.52	531,218,988	4.39
計	11,342,077,817	100.00	12,105,417,525	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 791,683,332円 (△6.60%) の減である。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	112,023,419	1.00	108,983,349	0.91
保険給付費	7,566,951,296	67.51	7,704,532,923	64.20
国民健康保険事業費納付金	3,420,485,875	30.51	3,909,309,845	32.58
共同事業拠出金	1,730	0.00	1,491	0.00
保健事業費	94,244,522	0.84	88,075,422	0.73
その他	15,564,654	0.14	190,051,798	1.58
計	11,209,271,496	100.00	12,000,954,828	100.00

(2) 加入及び給付状況

① 加入の状況 (年度平均)

(単位：%)

区 分	元年度		30年度	
	加入状況	加入率	加入状況	加入率
世帯数	15,680世帯	42.2	16,304世帯	44.3
被保険者数	26,211人	26.0	27,896人	27.4
一般被保険者数	26,179人	-	27,726人	-
退職被保険者数	32人	-	170人	-

② 給付の状況

(単位：件、円)

区 分	元年度			30年度		
	件 数	金 額	1件当たり	件 数	金 額	1件当たり
療養給付費	439,321	6,594,661,782	15,011	458,029	6,717,338,887	14,666
療養費	8,016	53,612,291	6,688	8,528	55,826,653	6,546
高額療養費	15,941	858,854,781	53,877	15,701	864,050,968	55,032
高額介護合算療養費	24	633,984	26,416	32	599,582	18,737
出産育児一時金	70	28,775,880	411,084	76	33,275,586	437,837
葬祭費	168	8,400,000	50,000	172	8,600,000	50,000

区 分	元年度		30年度	
	1人当たり費用額	1人当たり給付額	1人当たり費用額	1人当たり給付額
療養給付費	345,119	251,599	330,991	240,799
療養費	2,802	2,045	2,735	2,001
計	347,921	253,644	333,726	242,800

会計名	後期高齢者医療特別会計				担当課
					医療保険課
決算額	財 源 内 訳				
2,213,185,888 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他
		165,424,801 円		17,695,068 円	2,030,066,019 円

【事業会計の歳入歳出決算状況】

後期高齢者医療制度は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化や保健事業の推進、保険料徴収向上対策を行い、安定した制度運営を図った。

(1) 決算状況

歳 入	2,255,722,665円
歳 出	2,213,185,888円
差引額	42,536,777円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 88,477,750円 (4.08%) の増である。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料 (督促手数料含む)	816,706,900	36.21	767,819,900	35.43
一般会計繰入金	1,367,924,000	60.64	1,341,509,000	61.90
繰越金	16,992,277	0.75	9,614,975	0.44
諸収入 (受託事業収入 他)	54,099,488	2.40	48,301,040	2.23
計	2,255,722,665	100.00	2,167,244,915	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 62,933,250円 (2.92%) の増である。

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	82,818,410	3.74	83,132,316	3.87
後期高齢者医療広域連合納付金	2,073,199,927	93.68	2,023,283,217	94.09
諸支出金	57,167,551	2.58	43,837,105	2.04
計	2,213,185,888	100.00	2,150,252,638	100.00

(2) 被保険者数 (3月末現在)

区 分	元年度	30年度
被保険者数	15,622人	15,415人

(3) 現年度分保険料収納状況

(単位：円)

区 分	元年度	30年度
後期高齢者保険料 (普通徴収収納率)	814,038,800 (99.03%)	765,027,000 (98.11%)
(内訳)		
特別徴収保険料	505,314,300	461,590,000
普通徴収保険料	308,724,500	303,437,000

会計名	公共下水道事業特別会計				担当課	
					下水道課	
決算額	財 源 内 訳					
2,090,946,681 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
	154,963,000 円	6,416,000 円	366,400,000 円	373,262,742 円	1,189,904,939 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

下水道は、電気・ガス・水道とともに重要なライフラインの1つである。本事業により下水道施設の整備を計画的に進めるとともに適正な事業運営を行い、事業の安定的継続と市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全を図った。

○令和元年度末 整備面積 1,167.6 ha
 整備率 77.3 %
 処理人口 34,774 人

1 決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入	2,928,497,583	2,346,702,694	581,794,889	24.8
歳出	2,090,946,681	2,237,795,755	▲ 146,849,074	▲ 6.6
差引	837,550,902	108,906,939	728,643,963	669.1

2 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
受益者分担金及び負担金	30,648,400	46,690,346	▲ 16,041,946	▲ 34.4
使用料及び手数料	496,443,181	560,437,877	▲ 63,994,696	▲ 11.4
国庫支出金	154,963,000	168,190,800	▲ 13,227,800	▲ 7.9
県支出金	6,416,000	2,942,000	3,474,000	118.1
繰入金	1,761,352,220	1,089,230,000	672,122,220	61.7
繰越金	108,906,939	125,224,728	▲ 16,317,789	▲ 13.0
市債	366,400,000	351,400,000	15,000,000	4.3
その他	3,367,843	2,586,943	780,900	30.2
合 計	2,928,497,583	2,346,702,694	581,794,889	24.8

※ 繰入金の増額の主な要因は、企業会計移行初年度のみ生じる資金不足の補填財源として引き継ぐため、一般会計繰入金を増額したこと及び移行後の運営資金として、下水道事業建設基金を全額繰り入れたことによる。

3 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
下水道総務費	153,152,952	194,998,047	▲ 41,845,095	▲ 21.5
下水道施設管理費	409,945,531	434,402,010	▲ 24,456,479	▲ 5.6
公共下水道建設事業費	467,771,716	456,934,362	10,837,354	2.4
公債費	1,060,076,482	1,151,461,336	▲ 91,384,854	▲ 7.9
合 計	2,090,946,681	2,237,795,755	▲ 146,849,074	▲ 6.6

4 主な事業

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
下水道企業会計移行事業	17,942,130	12,117,791	5,824,339	48.1
建設事業 管渠工事等	175,244,340	266,951,160	▲ 91,706,820	▲ 34.4
建設事業 処理場等更新工事	175,750,000	90,692,760	85,057,240	93.8
鬼怒小貝流域維持管理負担金	55,371,000	73,252,000	▲ 17,881,000	▲ 24.4
小貝川東部流域維持管理負担金	118,185,000	136,789,000	▲ 18,604,000	▲ 13.6

5 公営企業会計への移行に伴う打切り決算

公共下水道事業特別会計は、同事業が企業会計に移行することに伴い、令和2年3月31日をもって打切り決算を行ったため予算の未執行（未収・未払い）が生じており、対前年度の増減額が大きくなっている。なお、当該未執行分は、企業会計に引き継がれ、令和2年度の下水道事業会計において執行される。

事業名				担当課		
110109	下水道企業会計移行事業			下水道課		
決算額		財源内訳				
17,942,130 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
				15,600,000 円		2,342,130 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化				
		政策13 効率的な行財政運営の推進				
		施策40 行財政改革の推進				
〔事業の目的〕						
<p>人口減少や高齢化の進行など下水道事業を取り巻く経営環境がますます厳しくなる中、市民生活における最も重要なライフラインのひとつである下水道事業を安定的に継続していくため、令和2年度から経営成績や財政状況をより的確に判断することが可能となる企業会計に移行することとした。</p> <p>本事業により、平成28年度から令和元年度までの準備期間内に所要の作業を計画的に進め、令和2年4月1日のスムーズな企業会計への移行を図る。</p>						
〔事業の内容及び成果〕						
1 事業内容						
<p>本年度は企業会計移行準備の最終年度であり、3か年継続で進めてきた固定資産調査・評価をまとめるとともに、地方公営企業法や企業会計システムに関する職員研修、条例・規則等の整備のほか、各種事務手続きを行った。</p>						
(1) 移行する事業						
<p>① 公共下水道事業</p> <p>② 特定環境保全公共下水道事業</p>						
(2) 移行までの作業スケジュール						
<p>① 平成28年度：法適化基本計画の策定</p> <p>② 平成29年度～令和元年度：固定資産調査・評価</p> <p>③ 平成30年度～令和元年度：法適化に伴う事務手続き、企業会計システム構築等</p> <p>④ 令和元年度：企業会計システム導入、職員研修、条例・規則の整備、各種事務手続等</p> <p>⑤ 令和2年4月1日：公営企業会計へ移行</p>						
(3) 令和元年度の主要業務						
<p>① 筑西市公共下水道事業固定資産調査・評価作業委託 令和元年度分 3,746,250円 (H29～R元の3か年) 契約金額 19,980,000円 H29.7.1～R2.3.31</p> <p>② 筑西市公共下水道事業企業会計移行事務支援委託 令和元年度分 2,600,988円 (H30～R元の2か年) 契約金額 4,104,000円 H30.6.26～R2.3.31</p> <p>③ 企業会計システム導入委託 等 11,489,000円</p>						
2 成果						
<p>令和元年度までにすべての作業を終了し、予定どおり令和2年4月1日から企業会計に移行することができた。これにより地方公営企業法に基づく会計処理がなされ、経営の健全性や計画性さらには透明性の向上が図れる。</p>						

事業名					担当課
110303	公共下水道建設事業				下水道課
決算額		財源内訳			
438,498,779 円		国庫支出金 154,963,000 円	県支出金 1,000,000 円	地方債 211,600,000 円	事業収入等 20,295,425 円
		その他 50,640,354 円			

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策11	下水道の整備

〔事業の目的〕

本事業により污水管渠の整備を積極的に推進し、下水道普及率及び水洗化率の向上を図るとともに、終末処理場である下館水処理センター及び污水中継ポンプ場等の更新を行い、施設の長寿命化及び水処理・汚泥処理機能の維持を図る。

〔事業の内容及び成果〕

1 事業内容

市污水处理施設整備構想に基づき污水管渠工事として、新設工事（L=1,164m）を実施し、整備区域の拡大を図るとともに、污水柵設置工事を実施し水洗化率の向上を図った。

また、市長寿命化計画に基づき、処理場等の更新工事を実施し、施設の長寿命化を図った。

(1) 令和元年度末整備状況

(単位：ha、%)

区分	下館	関城	明野	協和	計
計画面積	846.7	312.9	235.6	115.2	1,510.4
整備面積(R元末)	640.0	262.3	160.7	104.6	1,167.6
整備率	75.6	83.8	68.2	90.8	77.3

(2) 令和元年度建設事業費

(単位：円)

区分	下館	関城	明野	協和	合計
管渠工事	62,624,080	26,087,600	46,496,700	26,420,000	161,628,380
污水柵設置	6,250,000	3,131,160	1,058,800	3,176,000	13,615,960
処理場等更新工事	169,216,000	5,434,000	1,100,000	0	175,750,000
合計	238,090,080	34,652,760	48,655,500	29,596,000	350,994,340

(3) 主な更新工事

中之島污水中継ポンプ場電気設備工事	令和元年度	96,768,000 円
	平成30年度通次繰越分	24,972,000 円
(契約額138,240,000円 年度割 平成30年度41,472,000円 令和元年度96,768,000円)		
中之島污水中継ポンプ場機械設備工事		28,534,000 円
下館水処理センター用水設備更新工事		11,990,000 円
砂原污水中継ポンプ場污水ポンプ更新工事		1,166,000 円
中之島污水中継ポンプ場ポンプ制御盤更新工事		1,298,000 円
黒子第2マンホールポンプ場主ポンプ更新工事等		11,022,000 円
合計		175,750,000 円

2 成果

上記の建設工事を実施したことにより、下水道普及率及び水洗化率の向上と、施設の長寿命化が図られた。

会計名	農業集落排水事業特別会計				担当課	
					農業集落排水課	
決算額	財 源 内 訳					
752,463,427 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
		81,174,000 円	85,200,000 円	245,608,046 円	340,481,381 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善と農業用排水の水質保全等を目的とし、農村地域のし尿や生活雑排水を一括して処理する農業集落排水処理施設の整備及び維持管理を図った。

○令和元年度末 施設数 27施設
整備面積 1,030ha
処理人口 17,285人

1 決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入	975,769,906	1,271,933,500	▲296,163,594	▲23.3
歳 出	752,463,427	1,255,241,333	▲502,777,906	▲40.1
差 引	223,306,479	16,692,167	206,614,312	1,237.8

2 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
受益者分担金	15,391,000	53,824,000	▲38,433,000	▲71.4
使用料及び手数料	226,306,545	255,145,849	▲28,839,304	▲11.3
県支出金	81,174,000	310,062,740	▲228,888,740	▲73.8
繰入金	542,610,052	362,900,862	179,709,190	49.5
繰越金	16,692,167	19,596,556	▲2,904,389	▲14.8
市債	85,200,000	268,900,000	▲183,700,000	▲68.3
その他	8,396,142	1,503,493	6,892,649	458.4
合 計	975,769,906	1,271,933,500	▲296,163,594	▲23.3

※ 繰入金の増額の主な要因は、企業会計移行初年度のみ生じる資金不足の補填財源として引き継ぐため、一般会計繰入金を増額したこと及び移行後の運営資金として農業集落排水事業基金繰入金を全額繰り入れたことによる。

3 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
農業集落排水総務費	376,600,769	386,034,820	▲9,434,051	▲2.4
農業集落排水建設事業費	97,985,635	586,746,600	▲488,760,965	▲83.3
公債費	277,877,023	282,459,913	▲4,582,890	▲1.6
合 計	752,463,427	1,255,241,333	▲502,777,906	▲40.1

4 主な事業

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
農業集落排水企業会計移行事業	46,064,292	20,923,946	25,140,346	120.2
河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業	78,298,935	477,247,040	▲398,948,105	▲83.6

5 公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算

農業集落排水事業特別会計は、同事業が企業会計に移行することに伴い、令和2年3月31日をもって打ち切り決算を行ったため予算の未執行（未収・未払い）が生じており、対前年度の増減額が大きくなっている。

なお、当該未執行分は、企業会計に引き継がれ、令和2年度の農業集落排水事業会計において執行される。

事業名		担当課			
110109	農業集落排水企業会計移行事業	農業集落排水課			
決算額		財源内訳			
46,064,292 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等
				45,900,000 円	その他
		164,292 円			

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第4章	自主・自立したまちづくりの強化
	政策13	効率的な行財政運営の推進
	施策40	行財政改革の推進

〔事業の目的〕

人口減少や高齢化の進行など農業集落排水事業（農村集落における下水道）を取り巻く経営環境がますます厳しくなる中、農村集落における重要なライフラインのひとつである農業集落排水事業を安定的に継続していくため、令和2年度から経営成績や財政状況をより的確に判断することが可能となる企業会計に移行することとした。

本事業により、平成28年度から令和元年度までの準備期間内に所要の作業を計画的に進め、令和2年4月1日からスムーズな企業会計への移行を図る。

〔事業の内容及び成果〕

1 事業内容

本年度は企業会計移行準備の最終年度であり、3か年継続で進めてきた固定資産調査・評価をまとめるとともに、地方公営企業法や企業会計等システムに関する職員研修、条例・規則等の整備のほか、各種事務手続きを行った。

(1) 移行する事業
農業集落排水事業

(2) 移行までの作業スケジュール

- ① 平成28年度：法適化基本計画の策定
- ② 平成29年度～令和元年度：固定資産調査・評価
- ③ 平成30年度～令和元年度：法適化に伴う事務手続き、企業会計等システム構築等
- ④ 平成元年度：企業会計等システム導入、職員研修、条例・規則の整備、各種事務手続き等
- ⑤ 令和2年4月1日：公営企業会計へ移行

(3) 令和元年度の主要業務

- ① 筑西市農業集落排水事業固定資産調査・評価作業委託：令和元年度分 7,309,924円
(H29～R元3か年) 契約金額 37,800,000円 H29.7.1～R2.3.31
- ② 筑西市農業集落排水事業企業会計移行事務支援委託：令和元年度分 2,600,988円
(H30～R元2か年) 契約金額 4,104,000円 H30.6.26～R2.3.31
- ③ 筑西市農業集落排水事業公営企業会計等システム導入等業務委託 7,454,000円
- ④ 農業集落排水事業下水道台帳管理システム導入業務委託 28,620,000円

2 成果

令和元年度までにすべての作業を終了し、予定どおり令和2年4月1日から企業会計に移行することができた。これにより地方公営企業法に基づく会計処理がなされ、経営の健全化や計画性さらには透明性の向上が図れる。

事業名		担当課				
110201	河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業	農業集落排水課				
決算額		財源内訳				
78,298,935 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
			30,220,000 円	39,300,000 円	7,700,000 円	1,078,935 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策11	下水道の整備

〔事業の目的〕

本事業は、河間北部地区の対象集落から排出されるし尿及び生活雑排水の処理施設を整備することにより、農業用排水の水質保全に寄与し、生産性の高い農業の実現や農村集落における生活環境を改善することを目的とする。

- 事業期間 平成25年度～令和元年度（7年間）
- 対象集落 奥田、下高田、落合、蒔田、小栗の一部
- 計画人口 880人
- 計画戸数 225戸
- 受益面積 28ha
- 管路延長 11,213.6m
- 総事業費 1,687,542,000円（うち単独分 575,870,000円）
- 事業費負担率 国50% ・ 県10% ・ 市30% ・ 受益者10%

〔事業の内容及び成果〕

1 事業内容

令和元年度の主要事業

- (1) 委託 実施設計（処理施設外構工事・舗装本復旧工事） 4,664,000円
- (2) 工事 農集排水処理施設場内整備工事 33,880,000円
- 舗装本復旧工事(第6・7工区等) 39,215,000円

歳出

(単位：円)

区分	内容	金額
需用費	消耗品等	121,865
役務費	手数料	5,000
委託料	実施設計及び施工監理	4,664,000
工事請負費	処理施設場内整備工事及び舗装本復旧工事等	73,095,000
備品購入費	備品購入等	349,470
補償補てん及び賠償金	補償金	63,600
合計		78,298,935

2 成果

平成25年度から取り組んできた河間北部地区農業集落排水事業は、令和元年度をもって事業が完了し、令和2年4月1日から供用開始となった。

会計名	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業				担当課	
					都市整備課	
決算額	財 源 内 訳					
369,352,907 円	国庫支出金 64,970,000 円	県支出金	地 方 債 28,500,000 円	事業収入等 145,889,492 円	その他 129,993,415 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

(1) 決算状況

歳入	524,673,685円
歳出	369,352,907円
差引額	155,320,778円

(2) 歳入決算額

歳入決算額は524,673,685円で前年度が364,186,213円であり比較して160,487,472円の増である。

(単位：円)

区 分	金 額
分担金及び負担金	98,129,000
使用料及び手数料	56,700
国庫支出金	64,970,000
財産収入	47,703,792
繰入金	259,643,000
繰越金	25,671,193
市債	28,500,000

(3) 歳出決算額

歳出決算額は369,352,907円で前年度が338,515,020円であり比較して30,837,887円の増である。

(単位：円)

区 分	金 額
区画整理事業費	295,276,498
公債費	74,076,409

事業名				担当課	
110102	市単八丁台土地区画整理事業			都市整備課	
決算額	財 源 内 訳				
153,728,498 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等 145,889,492 円	その他 7,839,006 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策3	快適に暮らせる生活基盤づくり
	施策7	計画的な土地利用の推進

〔事業の目的〕

- ・道路等公共施設を整備し、土地の区画を整え、宅地の利用増進及び健全な市街地の造成を図る。
- ・八丁台土地区画整理事業における、補助及び起債対象外の区画整理事業の推進を図る。

〔事業の内容及び成果〕

八丁台土地区画整理事業は、施工期間が平成元年から約32年間と長期に及んでおり、早急な収束が望まれるため、令和2年度中の換地処分を目指して事業を進める。

令和元年度事業では、道路改良舗装工事、整地工事などを実施した。また、事業収束に向けて換地処分準備に係る業務委託を実施した。地域住民が望む、安全で快適な暮らしに向けた整備に寄与している。

委託料 10,777,224円 (単位：円)

区 分	金 額
設計委託料	9,049,000
補償物件調査委託料	162,000
不動産登記委託料	314,324
植栽管理・除草委託料	1,251,900

工事請負費 108,342,350円 (単位：円)

区 分	金 額
道路改良舗装工事費	72,319,430
整地工事費	36,022,920

会計名	介護保険特別会計				担当課	
					介護保険課	
決算額	財 源 内 訳					
8,626,906,502 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
	1,724,828,158 円	1,161,389,374 円		4,076,369,893 円	1,664,319,077 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

介護保険は、高齢化が進行する中で、誰もが直面することとなる介護の問題を社会全体で支えていく社会保障制度です。40歳以上の方を加入者（被保険者）として、被保険者からの保険料と公費を財源に、要介護または要支援の認定を受けた方が利用する介護サービスまたは介護予防サービス等に要した費用について9～7割を給付するものです。

◎介護保険特別会計決算状況

(単位：円、%)

	科 目	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳 入	1 保険料	2,006,777,300	22.6	2,005,323,300	1,454,000	0.1
	2 分担金及び負担金	0	0.0	24,900	▲ 24,900	▲ 100.0
	3 使用料及び手数料	221,900	0.0	248,500	▲ 26,600	▲ 10.7
	4 国庫支出金	1,796,704,750	20.2	1,770,270,245	26,434,505	1.5
	5 支払基金交付金	2,096,050,000	23.6	2,074,516,000	21,534,000	1.0
	6 県支出金	1,215,033,975	13.7	1,187,034,137	27,999,838	2.4
	7 財産収入	702,312	0.0	616,595	85,717	13.9
	8 繰入金	1,318,250,000	14.9	1,300,885,000	17,365,000	1.3
	9 繰越金	431,512,760	4.9	540,088,619	▲ 108,575,859	▲ 20.1
	10 諸収入	9,588,172	0.1	3,293,655	6,294,517	191.1
	計	8,874,841,169	100.0	8,882,300,951	▲ 7,459,782	▲ 0.1
歳 出	1 総務費	200,247,866	2.3	187,869,940	12,377,926	6.6
	2 保険給付費	7,397,257,451	85.8	7,314,989,372	82,268,079	1.1
	3 地域支援事業	433,278,679	5.0	404,338,973	28,939,706	7.2
	4 基金積立金	304,319,860	3.5	256,261,702	48,058,158	18.8
	5 諸支出金	291,802,646	3.4	287,328,204	4,474,442	1.6
		計	8,626,906,502	100.0	8,450,788,191	176,118,311
	歳入歳出差引額	247,934,667		431,512,760		

◎保険給付費の内訳

(単位：円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
介護サービス等給付費	6,684,111,239	6,636,369,276	47,741,963	0.7
介護予防サービス等給付費	156,872,225	141,510,884	15,361,341	10.9
審査支払手数料	5,919,792	5,793,366	126,426	2.2
高額介護サービス費	157,843,688	148,163,627	9,680,061	6.5
高額医療合算介護サービス費	24,114,743	23,597,162	517,581	2.2
特定入所者介護サービス給付費	368,395,764	359,555,057	8,840,707	2.5
計	7,397,257,451	7,314,989,372	82,268,079	1.1

◎地域支援事業費の内訳

(単位：円、%)

	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	161,070,120	146,258,995	14,811,125	10.1
介護予防・生活支援サービス事業費	228,954,504	208,077,769	20,876,735	10.0
一般介護予防事業費（介護予防事業）	43,254,055	50,002,209	▲ 6,748,154	▲ 13.5
計	433,278,679	404,338,973	28,939,706	7.2

◎介護給付費準備基金現在高

(単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高
	積立	繰入	
1,002,558,282	304,319,860	0	1,306,878,142

◎被保険者数等

(単位：人、%)

	令和元年度末	平成30年度末	増 減	増減率	
第1号被保険者数	31,917	31,448	469	1.5	
介護認定者数	4,923	4,866	57	1.2	
内訳	要支援	1,360	1,277	83	6.5
	要介護	3,563	3,589	▲ 26	▲ 0.7
介護保険サービス受給者数	3,968	4,009	▲ 41	▲ 1.0	

事業名				担当課		
19420804	家族介護支援任意事業			高齢福祉課		
決算額		財源内訳				
7,791,940 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
		2,983,496 円	1,491,747 円		1,782,348 円	1,534,349 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策7	安心して暮らせる福祉の充実
	施策24	高齢者支援の充実

〔事業の目的〕
 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、高齢者及び介護するものに対して支援を行う。

〔事業の内容及び成果〕
 家族介護支援任意事業 (7,791,940円)
 ○扶助費
 ・家族介護慰労金支給事業 (0円)

7月31日（基準日）の前日において市内に住所を有する65歳以上で、要介護4、5の認定を受けている（基準日以前1年間介護サービスを利用していない者）を介護する家族の介護者に、要介護者1人につき10万円を支給する事業（介護者及び世帯が市民税非課税であること）であるが、令和元年度は申請者がいなかった。
 家族介護慰労金支給人数

	実績		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給人数	2人	3人	0人

・介護用品支給事業 (7,327,940円)
 おおむね65歳以上の在宅高齢者で要介護3以上の認定を受けている者に対し紙おむつを支給した。
 紙おむつ支給人数

	実績		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給人数	476人	471人	405人

会計名	介護サービス事業特別会計				担当課	
					高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳					
2,711,000 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
				2,711,000 円		

【事業会計の歳入歳出決算状況】

事業概要

要介護・要支援の高齢者が自立した日常生活を営むことができるようデイサービスセンターやすらぎを運営し、日常生活上の世話及び機能訓練の場を提供することにより、利用者の社会的孤独感の解消及び心身の健康維持並びに、介護する家族の身体的及び精神的負担を軽減する。

- ・指定管理委託業者：日本ヒューマン・スポーツ共同企業体
- ・契約期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日
- ・固定納付金 2,100千円/年
- ・サービス提供日数 290日（令和元年度）
- ・利用人数 4,772人（令和元年度）
一日当たりの利用人数 16.5人

(1) 決算状況

(単位：円、%)

	科目	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳入	サービス収入 ※1	4,390	0.1	17,230,341	▲ 17,225,951	▲ 100.0
	繰入金	0	—	8,323,000	▲ 8,323,000	皆減
	繰越金	1,210,533	44.7	1,613,863	▲ 403,330	▲ 25.0
	諸収入 ※2	2,100,000	63.3	3,000,000	▲ 900,000	▲ 30.0
	計	3,314,923	100.0	30,167,204	▲ 26,852,281	▲ 89.0
歳出	介護サービス事業費	0	—	28,956,671	▲ 28,956,671	皆減
	繰出金	2,711,000	448.9	0	2,711,000	皆増
	計	2,711,000	448.9	28,956,671	▲ 26,245,671	▲ 90.6
歳入歳出差引額		603,923		1,210,533		

※1 予防給付費、介護予防ケアマネジメント給付費

※2 明野デイサービスセンターやすらぎにおける指定管理者固定納付金

※歳入・歳出減額の主な要因は、地域包括支援センターを市内全域委託運営することに伴い、直営の地域包括支援センターを廃止したため、サービス収入（介護予防ケアマネジメント計画費）が減となったことによる。歳出においては、介護サービス事業費（地域包括支援センター運営事業費（職員給与等））が減となったことによる。

会計名	病院事業債管理特別会計				担当課	
					地域医療推進課	
決算額	財 源 内 訳					
480,524,694 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
				480,524,694 円		

【事業会計の歳入歳出決算状況】

地方独立行政法人は制度上、施設整備等の資金調達を目的とした長期借入ができず、市からの借入金のみ認められているため、市が代わって起債し貸し出している。地方独立行政法人茨城県西部医療機構に係る整備に要する起債償還を管理するため特別会計を設置し、旧筑西市民病院及び新中核病院整備に係る病院事業債の元利償還金の支出を行った。

※元利償還金の財源は、全額地方独立行政法人茨城県西部医療機構からの貸付金元利収入による。

茨城県西部メディカルセンター

単位：円

年度		借入額	年利率	償還年数			R元年度償還元金	R元年度償還利子
				据置	償還	合計		
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.5%	5年	25年	30年償還	0	105,000
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.6%	5年	25年	30年償還	0	1,040,400
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.6%	5年	25年	30年償還	0	9,490,200
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.5%	1年	29年	30年償還	47,771,766	7,375,360
	情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	200,000,000	0.01%	1年	4年	5年償還	49,992,500	18,750
H30 (H29 繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.6%	なし	30年	30年償還	23,897,533	4,577,035
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	124,241,362	52,812
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.6%	なし	30年	30年償還	26,695,323	5,112,889
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	173,174,021	73,613
計		6,603,200,000					445,772,505	27,846,059

筑西市民病院

単位：円

年度		借入額	年利率	償還年数			R元年度償還元金	R元年度償還利子
				据置	償還	合計		
H2	リニアック室 (元金償還H8年度～・利子償還H3年度～)	84,000,000	6.6%	5年	25年	30年償還	6,165,111	741,019

合 計

単位：円

合 計 (茨城県西部メディカルセンター + 筑西市民病院)		451,937,616	28,587,078
-------------------------------	--	-------------	------------

令和元年度元利償還金 合計

480,524,694

IV 主要施策の成果説明書

企業会計

会計名	水道事業会計				担当課
					水道課
決算額	財 源 内 訳				その他
3,563,322,942 円	国庫支出金 26,250,000 円	県 支 出 金	地 方 債 719,000,000 円	事業収入等 2,818,072,942 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

市民の皆様へ安全でおいしい水を供給するため、水道施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めた。経営面については、前年度と比べ消費税増税に伴い、水道料金収入は微増となり、水道事業収益総額で前年度比0.5%増となった。

なお、当年度純利益(消費税抜き)206,020,293円を確保できた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,306,486,666	2,294,435,634	12,051,032	0.5
営業収益	2,111,161,316	2,097,692,616	13,468,700	0.6
営業外収益	195,325,350	196,743,018	▲ 1,417,668	▲ 0.7
水道事業費用(B)	2,025,987,506	1,952,138,849	73,848,657	3.8
営業費用	1,876,309,768	1,774,644,603	101,665,165	5.7
営業外費用	149,677,738	177,494,246	▲ 27,816,508	▲ 15.7
予備費	0	0	0	0
差 引(A)-(B)	280,499,160	342,296,785	▲ 61,797,625	▲ 18.1
※当年度純利益(税抜)	206,020,293	287,659,048	▲ 81,638,755	▲ 28.4

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	820,126,600	606,369,679	213,756,921	35.3
企業債	719,000,000	565,000,000	154,000,000	27.3
負担金	35,576,600	41,369,679	▲ 5,793,079	▲ 14.0
国庫補助金	26,250,000	0	26,250,000	皆増
一般会計補助金	39,300,000	0	39,300,000	皆増
資本的支出(B)	1,537,335,436	1,445,824,399	91,511,037	6.3
建設改良費	974,166,150	765,813,343	208,352,807	27.2
企業債償還金	563,169,286	680,011,056	▲ 116,841,770	▲ 17.2
予備費	0	0	0	0
差 引(A)-(B)	▲ 717,208,836	▲ 839,454,720	122,245,884	14.6

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額717,208,836円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,309,687円、過年度分損益勘定留保資金642,899,149円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
創設事業費(成田浄水場施設更新工事等)	333,774,800	259,858,800	73,916,000	28.4
創設事業費(配水管布設工事等)	113,279,600	107,941,680	5,337,920	4.9
事業量(m)	2,700	2,501	199	8.0
石綿セメント管更新事業費	289,722,000	284,817,600	4,904,400	1.7
事業量(m)	4,240	4,560	▲ 320	▲ 7.0
緊急時連絡管整備事業費	117,093,000	-	117,093,000	皆増
事業量(m)	1,380	-	1,380	皆増

3 業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
常 住 人 口(人)	100,349	101,245	▲ 896	▲ 0.9
給 水 人 口(人)	89,675	90,446	▲ 771	▲ 0.9
普 及 率(%)	89.4	89.3	0.1	ポイント
給 水 戸 数(戸)	33,526	33,143	383	1.2
年 間 配 水 量(m ³)	10,226,323	9,950,434	275,889	2.8
年 間 有 収 水 量(m ³)	8,286,427	8,234,619	51,808	0.6
有 収 率(%)	81.0	82.8	▲ 1.8	ポイント

※ 給水人口 = (常住人口/常住世帯) × 給水戸数

